

I 財 務 諸 表

1 法 人 单 位

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

資産の部		
I 流動資産		
現金及び預金		14,824,058,635
有価証券		299,931,075
売掛金		244,949,534
未収金		1,689,292,171
たな卸資産		14,419,116
前払費用		6,249,834
その他の流動資産		<u>76,309,730</u>
流動資産合計		17,155,210,095
II 固定資産		
1 有形固定資産		
建物	37,451,149,172	
減価償却累計額	<u>-5,904,445,185</u>	31,546,703,987
構築物	1,572,974,069	
減価償却累計額	<u>-310,722,778</u>	1,262,251,291
機械装置	15,458,885	
減価償却累計額	<u>-6,936,302</u>	8,522,583
車両運搬具	6,577,809	
減価償却累計額	<u>-3,027,098</u>	3,550,711
工具器具備品	7,174,033,906	
減価償却累計額	<u>-1,953,843,224</u>	5,220,190,682
土地		130,010,300,000
建設仮勘定		<u>61,351,500</u>
有形固定資産合計		168,112,870,754
2 無形固定資産		
商標権		15,525,905
ソフトウェア		5,632,306,968
その他の無形固定資産		<u>3,120,140</u>
無形固定資産合計		5,650,953,013

3 投資その他の資産			
投資有価証券		28,943,743,151	
その他の投資資産		<u>16,060</u>	
投資その他の資産合計		28,943,759,211	
固定資産合計			<u>202,707,582,978</u>
資産合計			<u>219,862,793,073</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務		396,537,642	
預り施設費		1,785,000	
未払金		32,584,171,733	
リース債務(短期)		1,260,474,850	
未払費用		545,291,730	
前受金		243,919,609	
預り金		29,058,519	
賞与引当金		19,300,406	
支払備金		3,441,879,000	
その他の流動負債		<u>66,150</u>	
流動負債合計			38,522,484,639
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	237,001,241		
資産見返寄付金	<u>6,282,382</u>	243,283,623	
長期未払金		1,661,637,731	
リース債務(長期)		8,265,190,718	
長期預り金		350,420,000	
退職給付引当金		<u>246,024,762</u>	
固定負債合計			10,766,556,834
III 法令に基づく引当金等			
スポーツ振興投票事業準備金		<u>115,380,609</u>	<u>115,380,609</u>
負債合計			49,404,422,082
資本の部			
I 資本金			
政府出資金		<u>195,356,400,785</u>	
資本金合計			195,356,400,785

II 資本剰余金			
資本剰余金	1,796,400,860		
損益外減価償却累計額(一)	-8,234,949,092		
民間出えん金	<u>4,450,366,627</u>		
資本剰余金合計		-1,988,181,605	
III 繰越欠損金		<u>-22,909,848,189</u>	
資本合計			<u>170,458,370,991</u>
負債資本合計			<u><u>219,862,793,073</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

経常費用		
業務経費		
投票勘定業務経費		
地方公共団体等助成事業費	109,472,000	
スポーツ団体助成事業費	134,278,000	
対象試合開催支援経費	235,680,000	
払戻返還金	7,452,651,700	
国庫納付金	44,824,398	
スポーツ振興投票業務委託費	17,505,275,837	
広告宣伝費	757,479,378	
経営管理業務費	844,515,000	
災害共済給付勘定業務経費		
給付金	18,671,178,825	
一般勘定繰入金	215,655,890	
一般勘定業務経費		
スポーツ団体活動助成事業費	183,998,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	371,252,000	
競技強化支援事業費	518,233,000	
保守等業務委託費	1,056,192,499	
特例業務勘定業務経費		
物資買入費	559,154,471	
物資供給経費	56,143,255	
給与、賞与及び手当	2,796,282,007	
退職金費用	529,550,945	
その他業務経費	<u>3,717,873,059</u>	55,759,690,264
一般管理費		
役員報酬	95,192,711	
給与、賞与及び手当	543,040,228	
法定福利費	101,052,313	
退職金費用	70,412,300	
修繕費	13,010,467	
保守等業務委託費	51,470,427	
水道光熱費	10,090,020	
旅費交通費	13,807,110	
備品消耗品費	12,050,082	
租税公課	17,418,600	
その他管理経費	<u>35,308,677</u>	962,852,935

財務費用			
支払利息	39,302,921		
遅延損害金	<u>461,764,678</u>	<u>501,067,599</u>	
雑損	<u>293,731</u>	<u>293,731</u>	
経常費用合計			<u>57,223,904,529</u>
経常収益			
投票勘定収益			
スポーツ振興投票事業収入		15,098,248,771	
災害共済給付勘定収益			
災害共済給付補助金収益		2,574,827,990	
共済掛金収入		17,492,997,470	
支払備金戻入		239,398,000	
免責特約勘定収益		501,062,603	
一般勘定収益			
運営費交付金収益		4,655,093,175	
施設費収益		161,825,924	
国立競技場運営収入		2,172,015,275	
国立スポーツ科学センター運営収入		365,516,573	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		84,214,179	
利息及び配当金収入		600,840,772	
受託事業収入		8,157,500	
災害共済給付勘定受入金収益		215,655,890	
寄付金収益		51,170,950	
資産見返負債戻入		30,136,126	
特例業務勘定収益			
物資売渡収入		622,786,389	
財務収益		50,808,567	
雑益		<u>127,697,922</u>	
経常収益合計			<u>45,052,454,076</u>
経常損失			12,171,450,453
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>89,648,797</u>	<u>89,648,797</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>243,750,000</u>	<u>243,750,000</u>
当期純損失			12,017,349,250
目的積立金取崩額			<u>198,476,955</u>
当期総損失			<u><u>11,818,872,295</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

スポーツ振興投票助成による支出	-389,891,484
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-5,880,362,193
払戻返還金による支出	-272,761,662
対象試合開催支援による支出	-235,680,000
給付金支出	-18,671,178,930
健康教育普及促進事業による支出	-135,372,388
スポーツ振興基金助成による支出	-1,137,327,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-4,000,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-7,665,589,000
学校給食用物資の買入による支出	-416,744,546
学校給食用物資の供給による支出	-48,356,337
人件費支出	-4,720,520,736
科学研究費補助金預り金支出	-23,700,000
その他の業務支出	-3,040,879,038
運営費交付金収入	5,022,563,000
スポーツ振興投票事業収入	8,501,782,733
共済掛金収入	17,942,329,715
受託事業収入	7,320,235
国立競技場の運営による収入	2,213,614,997
国立スポーツ科学センターの運営による収入	377,035,391
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	76,451,180
基金業務における利息及び配当金収入	626,468,183
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	7,700,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	5,360,900,000
物資売渡収入	414,083,535
補助金等収入	2,574,828,000
寄付金収入	45,592,086
科学研究費補助金預り金収入	23,700,000
その他の収入	443,596,880
小計	4,691,902,621
利息及び配当金の受取額	47,089,624
利息の支払額	-27,517,762
国庫納付金の支払額	-49,018,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,662,455,487

II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-28,874,000,000
定期預金の払戻しによる収入	27,274,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-770,434,515
預託金の支払による支出	-16,060
施設費による収入	660,450,000
敷金・保証金の返還による収入	<u>366,440</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,709,634,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-335,885,510
民間出えん金の受入による収入	<u>1,739,054</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-334,146,456
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	2,618,674,896
VI 資金期首残高	<u>8,605,383,739</u>
VII 資金期末残高	<u><u>11,224,058,635</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(法人単位)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	55,759,690,264		
一般管理費	962,852,935		
財務費用	501,067,599		
雑損	<u>293,731</u>	57,223,904,529	
(2) (控除) 自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-15,098,248,771		
国立競技場運営収入	-2,172,015,275		
国立スポーツ科学センター運営収入	-365,516,573		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-84,214,179		
利息及び配当金収入	-600,840,772		
共済掛金収入	-17,942,499,073		
支払備金戻入	-290,959,000		
物資売渡収入	-622,786,389		
受託事業収入	-8,157,500		
災害共済給付勘定受入金収益	-215,655,890		
寄付金収益	-51,170,950		
資産見返寄付金戻入	-534,452		
財務収益	-50,808,567		
雑益	<u>-127,697,922</u>	<u>-37,631,105,313</u>	
業務費用合計			19,592,799,216
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,177,053,208	
損益外固定資産除却相当額		<u>71,252,278</u>	3,248,305,486
III 引当外退職給付増加見積額			
			-587,049,666
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		187,181,751	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>3,364,161,646</u>	3,551,343,397
V (控除) 国庫納付額			
			<u>-44,824,398</u>
VI 行政サービス実施コスト			
			<u><u>25,760,574,035</u></u>

注 記 事 項

(法人単位)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 35年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～7年)に基づいております。

3 支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき計上しております。

4 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

5 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) 運営費交付金以外の収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

6 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

償却原価法によっております。

8 たな卸資産の評価基準及び評価方法

書籍 先入先出法による原価法によっております。

脱脂粉乳 総平均法による原価法によっております。

9 共通経費の配賦基準について

独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき処理しております。

10 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

② 地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用の計算方法

地方自治体が定める減免額規定及び近隣の賃貸料を参考に計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

11 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

補助金の交付決定の区分に従い、「災害共済給付補助収益」及び「要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助収入」を「災害共済給付補助金収益」として一括して表示することとしました。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,426,538,488 円

〔損益計算書関係〕

(1) 業務経費

業務経費には、2006年シーズン(平成18年2月24日販売開始)以降のスポーツ振興投票業務のセンター直営体制整備のための費用が含まれています。

(2) 費用科目

スポーツ振興投票業務のセンター直営体制整備に伴い、広告宣伝費ほかの費用科目を新設しました。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定 14,824,058,635 円

定期預金 -3,600,000,000 円

資金期末残高 11,224,058,635 円

(2) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	4,175,720,850 円
	ソフトウェア	5,440,854,615 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

(1) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

3,155,400 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

① 国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」の使用料算定基準(年額)により算定しております。

使用許可財産の相続税評価額×期待利回り×調整率

5,674,137,100円×3.7%×0.7=146,960,150円 146,960,150 円

② 国有財産等減額使用の機会費用計上額

40,221,601 円

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	14,229,881,825	14,539,566,051	309,684,226
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15,013,792,401	14,768,677,800	-245,114,601
計	29,243,674,226	29,308,243,851	64,569,625

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債	300,000,000	10,879,500,000	6,330,000,000	11,790,000,000
計	300,000,000	10,879,500,000	6,330,000,000	11,790,000,000

[退職給付関係]

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-384,368,764
ロ 年金資産	150,866,377
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-233,502,387
ニ 未認識数理計算上の差異	-12,522,375
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-246,024,762
ヘ 退職給付引当金	-246,024,762

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	12,712,613
ロ 利息費用	7,648,302
ハ 期待運用収益	-3,612,021
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-5,709,283
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-2,608,566
ヘ 退職給付費用	8,431,045

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.2%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	14年

VI 追加情報

1 平成13年3月3日から5か年に亘り、スポーツ振興投票業務については、スポーツ振興投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託していましたが、その委託期間は平成18年2月末をもって終了しております。

同委託契約に伴う平成17事業年度業務委託料については、(株)りそな銀行と減額について協議中ではありますが、委託契約により算出された金額を計上しております。

2 学校給食用物資の買入れ、売渡しその他供給に関する業務は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第1項の政令で定める日を定める政令(政令49号)により、平成18年3月31日をもって終了いたしました。これに伴い、特例業務勘定は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第9項に基づき、同日をもって廃止いたしました。

附 属 明 細 書

(法人単位)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	25
(2)	たな卸資産の明細	26
(3)	有価証券の明細	26
(4)	引当金の明細	27
(5)	退職給付引当金の明細	27
(6)	法令に基づく引当金等の明細	27
(7)	資本金及び資本剰余金の明細	27
(8)	積立金の明細	28
(9)	目的積立金の取崩しの明細	28
(10)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	28
(11)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	30
(12)	役員及び職員の給与の明細	30
(13)	開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)	31
(14)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	34
(15)	各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類	36
(16)	法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類	37
(17)	勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類	49
(18)	法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等	49

(法人単位)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要	
					当期 償却額	累計額			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	93,120,072	28,096,600	—	121,216,672	8,608,655	6,249,009	112,608,017	
	構築物	12,839,332	1,179,933	—	14,019,265	1,373,243	701,481	12,646,022	
	機械装置	4,788,000	—	—	4,788,000	528,094	253,484	4,259,906	
	工具器具備品	616,722,156	4,202,892,267	528,042,569	4,291,571,854	80,688,077	265,746,986	4,210,883,777	
	計	727,469,560	4,232,168,800	528,042,569	4,431,595,791	91,198,069	272,950,960	4,340,397,722	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	36,905,069,987	451,068,842	111,046,175	37,245,092,654	5,895,836,530	2,336,561,680	31,349,256,124	
	構築物	1,555,856,570	3,098,234	—	1,558,954,804	309,349,535	109,120,620	1,249,605,269	
	機械装置	10,670,885	—	—	10,670,885	6,408,208	2,563,283	4,262,677	
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	3,027,098	1,210,839	3,550,711	
	工具器具備品	2,880,383,308	—	6,321,256	2,874,062,052	1,873,155,147	650,293,886	1,000,906,905	
計	41,358,558,559	454,167,076	117,367,431	41,695,358,204	8,087,776,518	3,099,750,308	33,607,581,686		
非償却資産	建物	84,839,846	—	—	84,839,846	—	—	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	—	—	8,400,000	—	—	8,400,000	
	土地	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	
	建設仮勘定	—	61,351,500	—	61,351,500	—	—	61,351,500	
	計	130,103,539,846	61,351,500	—	130,164,891,346	—	—	130,164,891,346	
有形固定資産合計	建物	37,083,029,905	479,165,442	111,046,175	37,451,149,172	5,904,445,185	2,342,810,689	31,546,703,987	
	構築物	1,568,695,902	4,278,167	—	1,572,974,069	310,722,778	109,822,101	1,262,251,291	
	機械装置	15,458,885	—	—	15,458,885	6,936,302	2,816,767	8,522,583	
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	3,027,098	1,210,839	3,550,711	
	工具器具備品	3,505,505,464	4,202,892,267	534,363,825	7,174,033,906	1,953,843,224	916,040,872	5,220,190,682	
	土地	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	
	建設仮勘定	—	61,351,500	—	61,351,500	—	—	61,351,500	
計	172,189,567,965	4,747,687,376	645,410,000	176,291,845,341	8,178,974,587	3,372,701,268	168,112,870,754		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	—	—	20,665,191	5,139,286	2,072,478	15,525,905	
	ソフトウェア	47,140,071	5,470,833,815	—	5,517,973,886	81,981,404	74,108,231	5,435,992,482	
	計	67,805,262	5,470,833,815	—	5,538,639,077	87,120,690	76,180,709	5,451,518,387	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	343,487,060	—	—	343,487,060	147,172,574	77,302,900	196,314,486	
	計	343,487,060	—	—	343,487,060	147,172,574	77,302,900	196,314,486	
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	2,405,000	715,140	—	3,120,140	—	—	3,120,140	
	計	2,405,000	715,140	—	3,120,140	—	—	3,120,140	
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	—	—	20,665,191	5,139,286	2,072,478	15,525,905	
	ソフトウェア	390,627,131	5,470,833,815	—	5,861,460,946	229,153,978	151,411,131	5,632,306,968	
	その他の無形固定資産	2,405,000	715,140	—	3,120,140	—	—	3,120,140	
	計	413,697,322	5,471,548,955	—	5,885,246,277	234,293,264	153,483,609	5,650,953,013	
投資その他の資産	投資有価証券	21,868,980,980	7,674,679,454	599,917,283	28,943,743,151	—	—	28,943,743,151	
	その他の投資資産	—	16,060	—	16,060	—	—	16,060	
	計	21,868,980,980	7,674,695,514	599,917,283	28,943,759,211	—	—	28,943,759,211	

(法人単位)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	15,075,500	11,498,578	—	10,319,557	1,835,405	14,419,116	(注1)
脱脂粉乳	203,042,193	356,112,278	—	557,870,775	1,283,696	—	(注2)
計	218,117,693	367,610,856	—	568,190,332	3,119,101	14,419,116	

(注1) 当期減少額の「その他」1,835,405円は、廃棄したものであります。

(注2) 当期減少額の「その他」1,283,696円は、不適格品につき減却処分したものであります。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	平成12年度第1回鹿児島県公債	299,850,000	300,000,000	299,931,075	—	
貸借対照表 計上額合計				299,931,075		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含 まれた評価差額	摘 要
	平成12年度第9回大阪市公債	4,447,010,000	4,500,000,000	4,469,597,638	—	
	平成12年度第1回鹿児島県公債	4,097,950,000	4,100,000,000	4,099,058,031	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,579,070	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,129,481	—	
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,563,604	—	
	神奈川県債縁故債(20年)	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,986,374	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,691,643,616	—	
	平成9年度第1回大阪市公債他21銘柄	8,077,529,500	8,109,500,000	8,095,536,493	—	
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,648,844	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債他3銘柄	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				28,943,743,151		

(法人単位)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	12,958,059	19,300,406	12,958,059	—	19,300,406	
計	12,958,059	19,300,406	12,958,059	—	19,300,406	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	323,349,871	77,850,605	16,831,712	384,368,764	
退職一時金に係る債務	128,668,091	15,188,137	3,931,766	139,924,462	
厚生年金基金に係る債務	194,681,780	62,662,468	12,899,946	244,444,302	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	34,792,661	33,131,755	55,402,041	12,522,375	
年金資産	112,875,637	48,968,768	10,978,028	150,866,377	
退職給付引当金	245,266,895	62,013,592	61,255,725	246,024,762	

(6) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業準備金	269,481,812	89,648,797	243,750,000	115,380,609	(注)
計	269,481,812	89,648,797	243,750,000	115,380,609	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(7) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	195,356,400,785	—	—	195,356,400,785
	計	195,356,400,785	—	—	195,356,400,785
資本剰余金	資本剰余金				
	施設費	1,255,302,242	454,167,076	—	1,709,469,318 (注1)
	目的積立金	282,637,942	—	—	282,637,942
	損益外固定資産除売却差額	-78,338,969	—	117,367,431	-195,706,400 (注2)
	計	1,459,601,215	454,167,076	117,367,431	1,796,400,860
	損益外減価償却累計額	-5,104,011,037	-3,177,053,208	-46,115,153	-8,234,949,092 (注3)
	民間出えん金	4,448,627,573	1,739,054	—	4,450,366,627 (注4)
差 引 計	804,217,751	-2,721,147,078	71,252,278	-1,988,181,605	

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(法人単位)

(8) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	4,066,607,665	—	198,476,955	3,868,130,710	(注1)
通則法第44条第1項積立金	2,345,897,752	473,624,321	—	2,819,522,073	(注2)
計	6,412,505,417	473,624,321	198,476,955	6,687,652,783	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(9) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	198,476,955	児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
計	198,476,955	

(10) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	100,792,157	—	—	—	—	—	100,792,157
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	—	5,022,563,000	4,655,093,175	71,724,340	—	4,726,817,515	295,745,485
合計	100,792,157	5,022,563,000	4,655,093,175	71,724,340	—	4,726,817,515	396,537,642

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,655,093,175	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:8,696,691,585 (2)スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く) 647,969,731、児童生徒等健康保持増進事業積立金による事業費 198,476,955、受託事業費 4,595,766、減価償却費 236,672,370の合計額:1,087,714,822 (3)短期リース債務に係る支出額:227,692,739 (4)資産の取得の額:71,724,340 (5)自己収入に係る収益計上額:3,181,576,327 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用 8,696,691,585 - 対象外費用 1,087,714,822 + 短期リース債務 227,692,739) + 資産取得 71,724,340 - 自己収入 3,181,576,327 = 4,726,817,515 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	71,724,340	
	資本剰余金	—	
	計	4,726,817,515	
会計基準第80第3項による振替額	—		
合 計	4,726,817,515		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の引下げに伴う翌期運営費交付金の減額分への充当分、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減により生じた債務残高 289,738,224について、その一部を平成16年度において収益化を行い、残額を翌事業年度に繰り越したものです。
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485	費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、旅費交通費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減分について、翌事業年度に繰り越したものです。なお、年度計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。

(法人単位)

(11) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

① 施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費 補助金	617,778,000	—	454,167,076	163,610,924	
計	617,778,000	—	454,167,076	163,610,924	

② 補助金等の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災害共済給付 補助金	2,574,827,990	—	—	—	—	2,574,827,990	
計	2,574,827,990	—	—	—	—	2,574,827,990	

(12) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	94,989	6	3,013	1
職 員	(458,607)	(114)	(—)	(—)
	2,874,373	355	588,519	26
合 計	(458,811)	(115)	(—)	(—)
	2,969,362	361	591,532	27

(注) ① 役員報酬基準の概要

理事長 1,020,000円(4月～11月) 1,016,000円(12月～3月)
理事 843,000円(4月～11月) 840,000円(12月～3月)
監事 763,000円(4月～11月) 760,000円(12月～3月)

を月額として支給しております。

その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。

非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。

② 職員給与基準の概要

職員の給与は俸給及び諸手当としております。

給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。

③ 役員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

④ 職員退職手当基準の概要

「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。

⑤ 支給人員数

当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。

⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(13) 開示すべきセグメント情報(事業の種類別セグメント情報)

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
I 事業費用									
1 業務経費	28,505,839,081	20,830,164,292	3,994,022,254	616,860,854	1,166,202,731	646,601,052	55,759,690,264	—	55,759,690,264
【 内 訳 】									
健康教育普及促進事業費	—	—	—	150,538,369	—	—	150,538,369	—	150,538,369
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	—	183,998,000	—	183,998,000	—	183,998,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	—	371,252,000	—	371,252,000	—	371,252,000
競技強化支援事業費	—	—	—	—	518,233,000	—	518,233,000	—	518,233,000
地方公共団体等助成事業費	109,472,000	—	—	—	—	—	109,472,000	—	109,472,000
スポーツ団体助成事業費	134,278,000	—	—	—	—	—	134,278,000	—	134,278,000
対象試合開催支援経費	235,680,000	—	—	—	—	—	235,680,000	—	235,680,000
払戻返還金	7,452,651,700	—	—	—	—	—	7,452,651,700	—	7,452,651,700
国庫納付金	44,824,398	—	—	—	—	—	44,824,398	—	44,824,398
給付金	—	18,671,178,825	—	—	—	—	18,671,178,825	—	18,671,178,825
一般勘定繰入金	—	215,655,890	—	—	—	—	215,655,890	—	215,655,890
物資買入費	—	—	—	—	—	559,154,471	559,154,471	—	559,154,471
物資供給経費	—	—	—	—	—	56,143,255	56,143,255	—	56,143,255
給与、賞与及び手当	160,800,881	1,150,167,599	1,204,024,585	187,658,903	72,528,163	21,101,876	2,796,282,007	—	2,796,282,007
退職金費用	7,169,761	378,843,540	112,773,500	29,502,860	1,261,284	—	529,550,945	—	529,550,945
スポーツ振興投票業務委託費	17,505,275,837	—	—	—	—	—	17,505,275,837	—	17,505,275,837
広告宣伝費	757,479,378	—	—	—	—	—	757,479,378	—	757,479,378
経営管理業務費	844,515,000	—	—	—	—	—	844,515,000	—	844,515,000
保守等業務委託費	22,300,101	13,214,163	1,008,175,808	34,510,705	285,334	102,489	1,078,588,600	—	1,078,588,600
その他	1,231,392,025	401,104,275	1,669,048,361	214,650,017	18,644,950	10,098,961	3,544,938,589	—	3,544,938,589
2 一般管理費	16,557,204	—	—	—	—	—	16,557,204	946,295,731	962,852,935
【 内 訳 】									
給与、賞与及び手当	642,489	—	—	—	—	—	642,489	542,397,739	543,040,228
その他	15,914,715	—	—	—	—	—	15,914,715	403,897,992	419,812,707
3 財務費用	496,149,368	—	4,842,235	—	—	—	500,991,603	75,996	501,067,599
4 雑損	—	—	—	—	—	293,731	293,731	—	293,731
事業費用計	29,018,545,653	20,830,164,292	3,998,864,489	616,860,854	1,166,202,731	646,894,783	56,277,532,802	946,371,727	57,223,904,529

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
II 事業収益									
1 運営費交付金収益	—	1,763,997,970	1,216,319,593	297,063,914	518,233,000	25,062,207	3,820,676,684	834,416,491	4,655,093,175
2 災害共済給付補助金収益	—	2,574,827,990	—	—	—	—	2,574,827,990	—	2,574,827,990
3 国立競技場運営収入	—	—	2,172,015,275	—	—	—	2,172,015,275	—	2,172,015,275
4 国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	365,516,573	—	—	—	365,516,573	—	365,516,573
5 利息及び配当金収入	—	—	—	—	600,840,772	—	600,840,772	—	600,840,772
6 スポーツ振興投票事業収入	15,098,248,771	—	—	—	—	—	15,098,248,771	—	15,098,248,771
7 共済掛金収入	—	17,942,499,073	—	—	—	—	17,942,499,073	—	17,942,499,073
8 物資売渡収入	—	—	—	—	—	622,786,389	622,786,389	—	622,786,389
9 災害共済給付勘定受入金収益	—	157,830,655	—	57,825,235	—	—	215,655,890	—	215,655,890
10 支払備金戻入	—	290,959,000	—	—	—	—	290,959,000	—	290,959,000
11 その他	4,560	24,101,350	269,738,683	63,494,750	44,604,030	119,965	402,063,338	111,947,830	514,011,168
事業収益計	15,098,253,331	22,754,216,038	4,023,590,124	418,383,899	1,163,677,802	647,968,561	44,106,089,755	946,364,321	45,052,454,076
III 事業損益(一損失)	-13,920,292,322	1,924,051,746	24,725,635	-198,476,955	-2,524,929	1,073,778	-12,171,443,047	-7,406	-12,171,450,453
IV 総資産	14,185,495,104	4,282,138,735	161,738,191,306	4,434,862,648	30,525,587,283	647,719,074	215,813,994,150	4,048,798,923	219,862,793,073
(主要資産内訳)									
流動資産	4,646,167,103	4,275,917,087	—	627,175,738	4,763,232,604	647,584,380	14,960,076,912	2,195,133,183	17,155,210,095
現金及び預金	3,467,192,731	4,169,664,268	—	627,175,738	4,414,312,072	402,634,846	13,080,979,655	1,743,078,980	14,824,058,635
有価証券	—	—	—	—	299,931,075	—	299,931,075	—	299,931,075
未収金	1,155,996,256	106,252,819	—	—	500,000	—	1,262,749,075	426,543,096	1,689,292,171
その他	22,978,116	—	—	—	48,489,457	244,949,534	316,417,107	25,511,107	341,928,214
固定資産	9,539,328,001	6,221,648	161,738,191,306	3,807,686,910	25,762,354,679	134,694	200,853,917,238	1,853,665,740	202,707,582,978
建物	4,290,657	—	30,137,068,912	30,257,869	—	—	30,171,617,438	1,375,086,549	31,546,703,987
構築物	5,144,700	—	1,243,135,059	2,482,292	—	—	1,250,762,051	11,489,240	1,262,251,291
工具器具備品	4,137,278,179	4,999,648	954,255,717	104,555,181	—	134,694	5,201,223,419	18,967,263	5,220,190,682
土地	—	—	129,276,000,000	302,000,000	—	—	129,578,000,000	432,300,000	130,010,300,000
ソフトウェア	5,376,844,560	—	112,723,124	127,410,596	—	—	5,616,978,280	15,328,688	5,632,306,968
投資有価証券	—	—	—	3,181,388,472	25,762,354,679	—	28,943,743,151	—	28,943,743,151
その他	15,769,905	1,222,000	15,008,494	59,592,500	—	—	91,592,899	494,000	92,086,899

(注) 1 業務の種類区分及び内容は以下のとおりです。

- スポーツ振興投票事業 : スポーツ振興くじの発売に係る業務及びその収益を財源とした、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対しての助成に係る業務
- 災害共済給付及び免責特約事業 : 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付に係る業務及び学校等の設置者に損害賠償責任が発生した場合の災害共済給付の価額を限度とした免責の特約に係る業務
- スポーツ施設運営事業 : 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営及び我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営並びにスポーツの普及、振興に係る業務
- 健康安全普及事業 : 学校安全、学校給食の普及及び児童生徒等の健康の保持増進に係る業務
- スポーツ振興基金事業 : スポーツ振興基金の運用収入等を財源とした、スポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成に係る業務
- 学校給食用物資供給事業 : 児童生徒等の健康の保持増進に寄与するための都道府県学校給食会に対する学校給食用脱脂粉乳の供給に係る業務

2 配賦不能である事業費用は、投票勘定負担分の共通経費を除く一般管理業務に係る費用です。

3 配賦不能である資産は主に一般勘定におけるスポーツ振興基金事業を除いた現金預金、管理用土地建物他です。

4 損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は以下のとおりです。

(単位:円)

区 分	スポーツ振興 投票事業	災害共済給付及 び免責特約事業	スポーツ施設 運営事業	健康安全 普及事業	スポーツ振興 基金事業	学校給食用 物資供給事業	小 計	法人共通	合 計
損益外減価償却相当額	—	1,547,018	3,027,127,673	62,134,128	—	14,456	3,090,823,275	86,229,933	3,177,053,208
引当外退職給付増加見積額	877,900	-249,435,557	-161,093,797	-36,376,019	1,017,500	-3,464,383	-448,474,356	-138,575,310	-587,049,666

5 健康安全普及事業における事業費用見合いの児童生徒等健康保持増進事業積立金取崩額が 198,476,955円 あり、これを考慮すると健康安全普及事業の事業損益が 0円 となります。

(法人単位)

(14) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,699,736
普通預金	11,023,380,484
郵便振替	195,978,415
定期預金	3,600,000,000
計	14,824,058,635

② 売掛金

(単位:円)

取引先名	金額
(財)大阪府スポーツ・教育振興財団	18,864,244
(財)愛知県学校給食会	17,512,630
(財)静岡県学校給食会	14,766,208
(財)東京都学校給食会	14,026,092
(財)福岡県学校給食会	12,845,969
(財)神奈川県学校給食会	11,500,480
その他	155,433,911
計	244,949,534

③ 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	402,634,846
スポーツ振興くじ発売収入(第198回～第203回)	1,130,530,400
端末利用料等収入	21,871,009
共済掛金	46,843,604
その他	87,412,312
計	1,689,292,171

(法人単位)

④ 未払金

(単位:円)

取引先名等	金額
りそな銀行	29,254,056,802
日本ユニシス株式会社	289,932,813
株式会社アサツーディ・ケイ	104,318,052
株式会社ジェイティービー	133,069,167
大日本印刷株式会社	77,060,570
びあ株式会社	76,296,967
地方公共団体等助成事業費・北海道他	79,886,000
スポーツ団体助成事業費・(財)日本体育協会他	68,949,000
国庫納付金	44,824,398
払戻返還金	871,974,475
(株)イズミ・コンストラクション	101,692,500
大成建設(株)	229,005,000
清水建設(株)	64,050,000
シダックスフードサービス(株)	14,652,001
(株)SRA	24,836,700
(株)シミズオクト	14,949,465
(株)内田洋行	15,855,000
(株)日立メディコ	15,898,450
協栄ビルメンテナンス(株)	26,365,650
石川島播磨重工(株)	11,865,000
東京電力(株)	21,080,247
東京都水道局	12,538,033
スポーツ団体活動助成事業・日本サッカー協会他	81,071,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	97,766,000
競技強化支援事業・全日本柔道連盟他	303,177,000
その他	549,001,443
計	32,584,171,733

⑤ 支払備金

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
支払備金	3,732,838,000	3,441,879,000	3,732,838,000	3,441,879,000	
計	3,732,838,000	3,441,879,000	3,732,838,000	3,441,879,000	

⑥ 長期未払金

(単位:円)

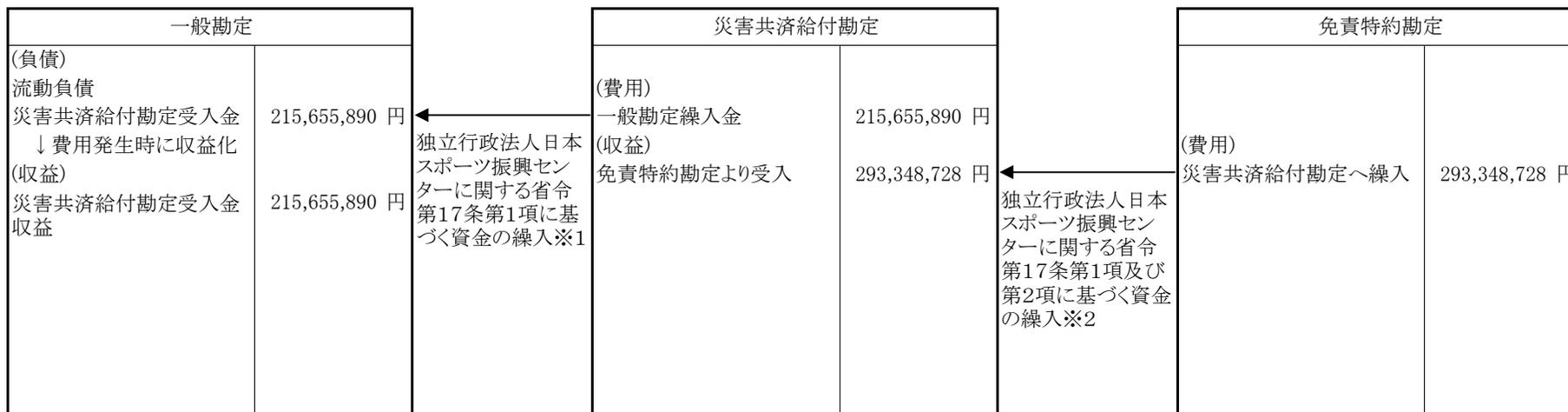
取引先名等	金額
株式会社ジェイティービー	299,467,350
日本ユニシス株式会社	723,870,000
株式会社アサツーディ・ケイ	638,300,381
計	1,661,637,731

(15) 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類

1 各勘定の経理の対象

- (1) 投票勘定 スポーツ振興くじ「toto」の発売を実施し、その収益を財源として「スポーツ振興基本計画」(平成12年9月文部省策定)の実現を図るため、スポーツ団体及び地方公共団体等が行うスポーツの振興を目的とする事業に対して助成を行っております。
- (2) 災害共済給付勘定 義務教育諸学校、高等学校、高等専門学校、幼稚園及び保育所の管理下における児童生徒等の負傷、疾病、障害又は死亡に対しての災害共済給付(医療費、障害見舞金又は死亡見舞金の支給)等の事業を行っております。
- (3) 免責特約勘定 災害共済給付契約に免責の特約を付することにより、学校の管理下における災害について学校の設置者に損害賠償責任が発生した場合、災害共済給付の価額を限度にその責任を免れさせる事業を行っております。
- (4) 一般勘定 国際的、全国的な競技大会や文化的な事業に対しての施設の提供を目的とした国立競技場の運営、我が国のスポーツの国際競技力向上に寄与するためのスポーツ医・科学研究の推進、スポーツに関する各種情報の収集・蓄積・提供等を目的とした国立スポーツ科学センターの運営、スポーツの普及、振興及び児童生徒等の健康の保持増進を図るための調査研究並びに資料収集及び提供、スポーツ振興基金の運用収入等によるスポーツ団体、選手・指導者等が行う各種スポーツ活動に対する助成、その他事業を行っております。
- (5) 特例業務勘定 児童生徒等の健康の保持増進に寄与するため、学校給食用脱脂粉乳を都道府県学校給食会に供給する事業を行っております。
なお、本事業は、平成18年3月31日をもって終了しております。

2 勘定相互間の関係フローチャート



※1 災害共済給付事業に係る経費の一部の財源(215,655,890円)

※2 災害共済給付契約に免責の特約を付した学校の設置者が独立行政法人日本スポーツ振興センター法第31条第1項の規定により損害賠償の責めを免れることとなる場合に限り、当該損害賠償の責めを免れる額(293,348,728円)

(16) 法人単位の財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資産の部							
I 流動資産							
現金及び預金	3,467,192,731	2,449,812,224	1,719,852,044	6,784,566,790	402,634,846	—	14,824,058,635
有価証券	—	—	—	299,931,075	—	—	299,931,075
売掛金	—	—	—	—	244,949,534	—	244,949,534
未収金	1,155,996,256	103,517,395	2,735,424	523,539,843	—	-96,496,747	1,689,292,171
たな卸資産	—	—	—	14,419,116	—	—	14,419,116
前払費用	—	—	—	6,249,834	—	—	6,249,834
その他の流動資産	22,978,116	—	—	53,331,614	—	—	76,309,730
流動資産合計	4,646,167,103	2,553,329,619	1,722,587,468	7,682,038,272	647,584,380	-96,496,747	17,155,210,095
II 固定資産							
1 有形固定資産							
建物	4,342,800	—	—	37,446,806,372	—	—	37,451,149,172
減価償却累計額	-52,143	—	—	-5,904,393,042	—	—	-5,904,445,185
構築物	5,958,644	—	—	1,567,015,425	—	—	1,572,974,069
減価償却累計額	-813,944	—	—	-309,908,834	—	—	-310,722,778
機械装置	—	—	—	15,458,885	—	—	15,458,885
減価償却累計額	—	—	—	-6,936,302	—	—	-6,936,302
車両運搬具	—	—	—	6,577,809	—	—	6,577,809
減価償却累計額	—	—	—	-3,027,098	—	—	-3,027,098
工具器具備品	4,185,719,270	—	—	2,988,314,636	—	—	7,174,033,906
減価償却累計額	-48,441,091	—	—	-1,905,402,133	—	—	-1,953,843,224
土地	—	—	—	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000
建設仮勘定	—	—	—	61,351,500	—	—	61,351,500
有形固定資産合計	4,146,713,536	—	—	163,966,157,218	—	—	168,112,870,754
2 無形固定資産							
商標権	15,525,905	—	—	—	—	—	15,525,905
ソフトウェア	5,376,844,560	—	—	255,462,408	—	—	5,632,306,968
その他の無形固定資産	244,000	—	—	2,876,140	—	—	3,120,140
無形固定資産合計	5,392,614,465	—	—	258,338,548	—	—	5,650,953,013

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
3 投資その他の資産							
投資有価証券	—	—	—	28,943,743,151	—	—	28,943,743,151
その他の投資資産	—	—	—	16,060	—	—	16,060
投資その他の資産合計	—	—	—	28,943,759,211	—	—	28,943,759,211
固定資産合計	9,539,328,001	—	—	193,168,254,977	—	—	202,707,582,978
資産合計	14,185,495,104	2,553,329,619	1,722,587,468	200,850,293,249	647,584,380	-96,496,747	219,862,793,073
負債の部							
I 流動負債							
運営費交付金債務	—	—	—	396,537,642	—	—	396,537,642
預り施設費	—	—	—	1,785,000	—	—	1,785,000
未払金	31,186,056,874	—	—	1,484,969,992	9,641,614	-96,496,747	32,584,171,733
リース債務(短期)	1,253,954,614	—	—	6,520,236	—	—	1,260,474,850
未払費用	465,521,802	—	—	79,631,314	138,614	—	545,291,730
前受金	6,180,300	—	—	237,739,309	—	—	243,919,609
預り金	684,910	38,630	—	28,334,979	—	—	29,058,519
賞与引当金	13,388,354	—	—	5,912,052	—	—	19,300,406
支払備金	—	3,111,863,000	330,016,000	—	—	—	3,441,879,000
その他の流動負債	—	—	—	66,150	—	—	66,150
流動負債合計	32,925,786,854	3,111,901,630	330,016,000	2,241,496,674	9,780,228	-96,496,747	38,522,484,639
II 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	—	—	—	237,001,241	—	—	237,001,241
資産見返寄付金	—	—	—	6,282,382	—	—	6,282,382
長期未払金	1,661,637,731	—	—	—	—	—	1,661,637,731
リース債務(長期)	8,260,714,300	—	—	4,476,418	—	—	8,265,190,718
長期預り金	350,420,000	—	—	—	—	—	350,420,000
退職給付引当金	142,033,702	—	—	103,991,060	—	—	246,024,762
固定負債合計	10,414,805,733	—	—	351,751,101	—	—	10,766,556,834
III 法令に基づく引当金等							
スポーツ振興投票事業準備金	115,380,609	—	—	—	—	—	115,380,609
負債合計	43,455,973,196	3,111,901,630	330,016,000	2,593,247,775	9,780,228	-96,496,747	49,404,422,082

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
資本の部							
I 資本金							
政府出資金	—	—	—	195,356,400,785	—	—	195,356,400,785
資本金合計	—	—	—	195,356,400,785	—	—	195,356,400,785
II 資本剰余金							
資本剰余金	—	—	—	1,796,400,860	—	—	1,796,400,860
損益外減価却累計額	—	—	—	-8,234,949,092	—	—	-8,234,949,092
民間出えん金	—	—	—	4,450,366,627	—	—	4,450,366,627
資本剰余金合計	—	—	—	-1,988,181,605	—	—	-1,988,181,605
III 利益剰余金又は繰越欠損金							
欠損金	15,504,286,973	2,274,341,704	—	—	—	—	17,778,628,677
児童生徒等健康保持増進事業積立金	—	—	—	3,868,130,710	—	—	3,868,130,710
積立金	—	—	1,184,289,415	998,502,284	636,730,374	—	2,819,522,073
当期末処分利益	—	1,715,769,693	208,282,053	22,193,300	1,073,778	-1,947,318,824	—
(うち当期総利益)	—	1,715,769,693	208,282,053	22,193,300	1,073,778	-1,947,318,824	—
当期末処理損失	13,766,191,119	—	—	—	—	-1,947,318,824	11,818,872,295
(うち当期総損失)	13,766,191,119	—	—	—	—	-1,947,318,824	11,818,872,295
利益剰余金合計	—	—	1,392,571,468	4,888,826,294	637,804,152	-6,919,201,914	—
繰越欠損金合計	29,270,478,092	558,572,011	—	—	—	-6,919,201,914	22,909,848,189
資本合計	-29,270,478,092	-558,572,011	1,392,571,468	198,257,045,474	637,804,152	—	170,458,370,991
負債資本合計	14,185,495,104	2,553,329,619	1,722,587,468	200,850,293,249	647,584,380	-96,496,747	219,862,793,073

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常費用							
業務経費	28,505,839,081	18,886,834,715	293,348,728	7,745,477,623	621,538,845	-293,348,728	55,759,690,264
健康教育普及促進事業費	—	—	—	150,538,369	—	—	150,538,369
スポーツ団体活動助成事業費	—	—	—	183,998,000	—	—	183,998,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	—	—	—	371,252,000	—	—	371,252,000
競技強化支援事業費	—	—	—	518,233,000	—	—	518,233,000
地方公共団体等助成事業費	109,472,000	—	—	—	—	—	109,472,000
スポーツ団体助成事業費	134,278,000	—	—	—	—	—	134,278,000
対象試合開催支援経費	235,680,000	—	—	—	—	—	235,680,000
払戻返還金	7,452,651,700	—	—	—	—	—	7,452,651,700
国庫納付金	44,824,398	—	—	—	—	—	44,824,398
給付金	—	18,671,178,825	—	—	—	—	18,671,178,825
一般勘定繰入金	—	215,655,890	—	—	—	—	215,655,890
災害共済給付勘定へ繰入	—	—	293,348,728	—	—	-293,348,728	—
物資買入費	—	—	—	—	559,154,471	—	559,154,471
物資供給経費	—	—	—	—	56,143,255	—	56,143,255
給与、賞与及び手当	147,412,527	—	—	2,629,569,074	—	—	2,776,981,601
賞与引当金繰入	13,388,354	—	—	5,912,052	—	—	19,300,406
法定福利費	19,886,369	—	—	434,635,374	26,164	—	454,547,907
福利厚生費	593,370	—	—	13,184,811	—	—	13,778,181
退職金費用	—	—	—	521,119,900	—	—	521,119,900
退職給付費用	7,169,761	—	—	1,261,284	—	—	8,431,045
雑給	167,980	—	—	75,113,645	292,380	—	75,574,005
調査研究委託費	—	—	—	44,901,155	700,000	—	45,601,155
検査委託費	—	—	—	10,368,894	—	—	10,368,894
スポーツ振興投票業務委託費	17,505,275,837	—	—	—	—	—	17,505,275,837
情報システム関連費	468,379,076	—	—	—	—	—	468,379,076
販売払戻手数料	136,013,088	—	—	—	—	—	136,013,088
端末関連費	158,052,965	—	—	—	—	—	158,052,965
広告宣伝費	757,479,378	—	—	—	—	—	757,479,378
販売促進費	40,508,729	—	—	—	—	—	40,508,729
特約店管理費	67,395,270	—	—	—	—	—	67,395,270
お客様センター管理費	7,924,697	—	—	—	—	—	7,924,697
会員管理費	33,552,525	—	—	—	—	—	33,552,525
経営管理業務費	844,515,000	—	—	—	—	—	844,515,000
支払リース料	1,336,878	—	—	19,020,276	—	—	20,357,154
賃借料	912,651	—	—	114,381,481	—	—	115,294,132

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
減価償却費	112,459,299	—	—	229,610,117	—	—	342,069,416
修繕費	—	—	—	244,787,190	—	—	244,787,190
保守等業務委託費	22,300,101	—	—	1,056,192,499	96,000	—	1,078,588,600
水道光熱費	504,000	—	—	467,504,921	—	—	468,008,921
旅費交通費	7,088,955	—	—	85,148,204	4,287,669	—	96,524,828
備品消耗品費	74,258,601	—	—	254,170,595	160,545	—	328,589,741
諸謝金	860,350	—	—	92,362,960	—	—	93,223,310
支払手数料	9,580,080	—	—	22,001,209	—	—	31,581,289
租税公課	4,500	—	—	23,375,500	—	—	23,380,000
その他業務経費	91,912,642	—	—	176,835,113	678,361	—	269,426,116
一般管理費	16,557,204	—	—	946,295,731	—	—	962,852,935
役員報酬	6,210,268	—	—	88,982,443	—	—	95,192,711
給与、賞与及び手当	642,489	—	—	542,397,739	—	—	543,040,228
法定福利費	812,708	—	—	100,239,605	—	—	101,052,313
福利厚生費	276,237	—	—	4,988,468	—	—	5,264,705
退職金費用	—	—	—	70,412,300	—	—	70,412,300
雑給	—	—	—	64,000	—	—	64,000
支払リース料	187,600	—	—	1,752,080	—	—	1,939,680
賃借料	164,814	—	—	2,260,970	—	—	2,425,784
減価償却費	—	—	—	7,062,253	—	—	7,062,253
修繕費	420,051	—	—	12,590,416	—	—	13,010,467
保守等業務委託費	3,617,642	—	—	47,852,785	—	—	51,470,427
水道光熱費	614,205	—	—	9,475,815	—	—	10,090,020
旅費交通費	911,061	—	—	12,896,049	—	—	13,807,110
備品消耗品費	611,120	—	—	11,438,962	—	—	12,050,082
諸謝金	1,304	—	—	18,696	—	—	20,000
支払手数料	68,265	—	—	1,030,784	—	—	1,099,049
租税公課	1,126,663	—	—	16,291,937	—	—	17,418,600
その他管理経費	892,777	—	—	16,540,429	—	—	17,433,206
財務費用	496,149,368	—	—	4,918,231	—	—	501,067,599
支払利息	34,384,690	—	—	4,918,231	—	—	39,302,921
遅延損害金	461,764,678	—	—	—	—	—	461,764,678
雑 損	—	—	—	—	293,731	—	293,731
経常費用合計	29,018,545,653	18,886,834,715	293,348,728	8,696,691,585	621,832,576	-293,348,728	57,223,904,529

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
経常収益							
運営費交付金収益	—	—	—	4,655,093,175	—	—	4,655,093,175
施設費収益	—	—	—	161,825,924	—	—	161,825,924
災害共済給付補助金収益	—	2,574,827,990	—	—	—	—	2,574,827,990
国立競技場運営収入	—	—	—	2,172,015,275	—	—	2,172,015,275
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	365,516,573	—	—	365,516,573
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	84,214,179	—	—	84,214,179
利息及び配当金収入	—	—	—	600,840,772	—	—	600,840,772
スポーツ振興投票事業収入	15,098,248,771	—	—	—	—	—	15,098,248,771
共済掛金収入	—	17,492,997,470	449,501,603	—	—	—	17,942,499,073
物資売渡収入	—	—	—	—	622,786,389	—	622,786,389
受託事業収入	—	—	—	8,157,500	—	—	8,157,500
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	215,655,890	—	—	215,655,890
免責特約勘定より受入	—	293,348,728	—	—	—	-293,348,728	—
支払備金戻入	—	239,398,000	51,561,000	—	—	—	290,959,000
寄付金収益	—	—	—	51,170,950	—	—	51,170,950
資産見返負債戻入							
資産見返運営費交付金戻入	—	—	—	29,601,674	—	—	29,601,674
資産見返寄付金戻入	—	—	—	534,452	—	—	534,452
財務収益							
受取利息	1,833	1,229,668	568,178	369,980	119,965	—	2,289,624
有価証券利息	—	—	—	48,518,943	—	—	48,518,943
雑益	2,727	802,552	—	126,892,643	—	—	127,697,922
経常収益合計	15,098,253,331	20,602,604,408	501,630,781	8,520,407,930	622,906,354	-293,348,728	45,052,454,076
経常利益(－経常損失)	-13,920,292,322	1,715,769,693	208,282,053	-176,283,655	1,073,778	—	-12,171,450,453
臨時損失							
スポーツ振興投票事業準備金繰入	89,648,797	—	—	—	—	—	89,648,797
臨時損失合計	89,648,797	—	—	—	—	—	89,648,797
臨時利益							
スポーツ振興投票事業準備金戻入	243,750,000	—	—	—	—	—	243,750,000
臨時利益合計	243,750,000	—	—	—	—	—	243,750,000
当期純利益(－当期純損失)	-13,766,191,119	1,715,769,693	208,282,053	-176,283,655	1,073,778	—	-12,017,349,250
目的積立金取崩額	—	—	—	198,476,955	—	—	198,476,955
当期総利益(－当期総損失)	-13,766,191,119	1,715,769,693	208,282,053	22,193,300	1,073,778	—	-11,818,872,295

(注) 法人単位損益計算書については、会計情報を明瞭に表示するため、取引及び事象の金額的側面及び質的側面の両面からの重要性を勘案して、以下のとおり、表示科目の組替えを行っております。

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
経常費用			
業務経費	55,759,690,264	—	55,759,690,264
健康教育普及促進事業費	150,538,369	-150,538,369	—
スポーツ団体活動助成事業費	183,998,000	—	183,998,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	371,252,000	—	371,252,000
競技強化支援事業費	518,233,000	—	518,233,000
地方公共団体等助成事業費	109,472,000	—	109,472,000
スポーツ団体助成事業費	134,278,000	—	134,278,000
対象試合開催支援経費	235,680,000	—	235,680,000
払戻返還金	7,452,651,700	—	7,452,651,700
国庫納付金	44,824,398	—	44,824,398
給付金	18,671,178,825	—	18,671,178,825
一般勘定繰入金	215,655,890	—	215,655,890
物資買入費	559,154,471	—	559,154,471
物資供給経費	56,143,255	—	56,143,255
給与、賞与及び手当	2,776,981,601	19,300,406	2,796,282,007
賞与引当金繰入	19,300,406	-19,300,406	—
法定福利費	454,547,907	-454,547,907	—
福利厚生費	13,778,181	-13,778,181	—
退職金費用	521,119,900	8,431,045	529,550,945
退職給付費用	8,431,045	-8,431,045	—
雑給	75,574,005	-75,574,005	—
調査研究委託費	45,601,155	-45,601,155	—
検査委託費	10,368,894	-10,368,894	—
スポーツ振興投票業務委託費	17,505,275,837	—	17,505,275,837
情報システム関連費	468,379,076	-468,379,076	—
販売払戻手数料	136,013,088	-136,013,088	—
端末関連費	158,052,965	-158,052,965	—
広告宣伝費	757,479,378	—	757,479,378
販売促進費	40,508,729	-40,508,729	—
特約店管理費	67,395,270	-67,395,270	—
お客様センター管理費	7,924,697	-7,924,697	—
会員管理費	33,552,525	-33,552,525	—
経営管理業務費	844,515,000	—	844,515,000
支払リース料	20,357,154	-20,357,154	—
賃借料	115,294,132	-115,294,132	—
減価償却費	342,069,416	-342,069,416	—
修繕費	244,787,190	-244,787,190	—
保守等業務委託費	1,078,588,600	-22,396,101	1,056,192,499
水道光熱費	468,008,921	-468,008,921	—
旅費交通費	96,524,828	-96,524,828	—
備品消耗品費	328,589,741	-328,589,741	—
諸謝金	93,223,310	-93,223,310	—
支払手数料	31,581,289	-31,581,289	—
租税公課	23,380,000	-23,380,000	—
その他業務経費	269,426,116	3,448,446,943	3,717,873,059

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
一般管理費	962,852,935	—	962,852,935
役員報酬	95,192,711	—	95,192,711
給与、賞与及び手当	543,040,228	—	543,040,228
法定福利費	101,052,313	—	101,052,313
福利厚生費	5,264,705	-5,264,705	—
退職金費用	70,412,300	—	70,412,300
雑給	64,000	-64,000	—
支払リース料	1,939,680	-1,939,680	—
賃借料	2,425,784	-2,425,784	—
減価償却費	7,062,253	-7,062,253	—
修繕費	13,010,467	—	13,010,467
保守等業務委託費	51,470,427	—	51,470,427
水道光熱費	10,090,020	—	10,090,020
旅費交通費	13,807,110	—	13,807,110
備品消耗品費	12,050,082	—	12,050,082
諸謝金	20,000	-20,000	—
支払手数料	1,099,049	-1,099,049	—
租税公課	17,418,600	—	17,418,600
その他管理経費	17,433,206	17,875,471	35,308,677
財務費用	501,067,599	—	501,067,599
支払利息	39,302,921	—	39,302,921
遅延損害金	461,764,678	—	461,764,678
雑損	293,731	—	293,731
経常費用合計	57,223,904,529	—	57,223,904,529
経常収益			
運営費交付金収益	4,655,093,175	—	4,655,093,175
施設費収益	161,825,924	—	161,825,924
災害共済給付補助金収益	2,574,827,990	—	2,574,827,990
国立競技場運営収入	2,172,015,275	—	2,172,015,275
国立スポーツ科学センター運営収入	365,516,573	—	365,516,573
スポーツ及び健康教育普及事業収入	84,214,179	—	84,214,179
利息及び配当金収入	600,840,772	—	600,840,772
スポーツ振興投票事業収入	15,098,248,771	—	15,098,248,771
共済掛金収入	17,942,499,073	-449,501,603	17,492,997,470
物資売渡収入	622,786,389	—	622,786,389
受託事業収入	8,157,500	—	8,157,500
災害共済給付勘定受入金収益	215,655,890	—	215,655,890
支払備金戻入	290,959,000	-51,561,000	239,398,000
免責特約勘定収益	—	501,062,603	501,062,603
寄付金収益	51,170,950	—	51,170,950
資産見返負債戻入	30,136,126	—	30,136,126

科 目	法人単位	組 替	法人単位損益計算書
財務収益	50,808,567	—	50,808,567
雑益	127,697,922	—	127,697,922
経常収益合計	45,052,454,076	—	45,052,454,076
経常利益(－経常損失)	-12,171,450,453	—	-12,171,450,453
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入	89,648,797	—	89,648,797
臨時損失合計	89,648,797	—	89,648,797
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入	243,750,000	—	243,750,000
臨時利益合計	243,750,000	—	243,750,000
当期純利益(－当期純損失)	-12,017,349,250	—	-12,017,349,250
目的積立金取崩額	198,476,955	—	198,476,955
当期総利益(－当期総損失)	-11,818,872,295	—	-11,818,872,295

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務活動によるキャッシュ・フロー							
スポーツ振興投票助成による支出	-389,891,484	—	—	—	—	—	-389,891,484
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-5,880,362,193	—	—	—	—	—	-5,880,362,193
払戻返還金による支出	-272,761,662	—	—	—	—	—	-272,761,662
対象試合開催支援による支出	-235,680,000	—	—	—	—	—	-235,680,000
給付金支出	—	-18,671,178,930	—	—	—	—	-18,671,178,930
一般勘定繰入金による支出	—	-275,065,000	—	—	—	275,065,000	—
災害共済給付勘定へ繰入による支出	—	—	-293,348,728	—	—	293,348,728	—
健康教育普及促進事業による支出	—	—	—	-135,372,388	—	—	-135,372,388
スポーツ振興基金助成による支出	—	—	—	-1,137,327,000	—	—	-1,137,327,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	—	—	—	-4,000,000,000	—	—	-4,000,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	—	—	—	-7,665,589,000	—	—	-7,665,589,000
学校給食用物資の買入による支出	—	—	—	—	-416,744,546	—	-416,744,546
学校給食用物資の供給による支出	—	—	—	—	-48,356,337	—	-48,356,337
人件費支出	-149,197,399	—	—	-4,571,323,337	—	—	-4,720,520,736
科学研究費補助金預り金支出	—	—	—	-23,700,000	—	—	-23,700,000
その他の業務支出	-257,149,026	—	—	-2,777,471,812	-6,258,155	-45	-3,040,879,038
運営費交付金収入	—	—	—	5,022,563,000	—	—	5,022,563,000
スポーツ振興投票事業収入	8,501,782,733	—	—	—	—	—	8,501,782,733
共済掛金収入	—	17,491,698,740	450,630,975	—	—	—	17,942,329,715
免責特約勘定より受入による収入	—	293,348,728	—	—	—	-293,348,728	—
受託事業収入	—	—	—	7,320,235	—	—	7,320,235
国立競技場の運営による収入	—	—	—	2,213,614,997	—	—	2,213,614,997
国立スポーツ科学センターの運営による収入	—	—	—	377,035,391	—	—	377,035,391
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	—	—	—	76,451,180	—	—	76,451,180
基金業務における利息及び配当金収入	—	—	—	626,468,183	—	—	626,468,183
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	—	—	—	7,700,000,000	—	—	7,700,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	—	—	—	5,360,900,000	—	—	5,360,900,000
災害共済給付勘定受入金による収入	—	—	—	275,065,000	—	-275,065,000	—
物資売渡収入	—	—	—	—	414,083,535	—	414,083,535
補助金等収入	—	2,574,828,000	—	—	—	—	2,574,828,000
補助金等の精算による返還金の支出	—	—	-45	—	—	45	—
寄付金収入	—	—	—	45,592,086	—	—	45,592,086
科学研究費補助金預り金収入	—	—	—	23,700,000	—	—	23,700,000
その他の収入	350,497,327	840,112	—	92,259,441	—	—	443,596,880
小計	1,667,238,296	1,414,471,605	157,282,247	1,510,185,976	-57,275,503	—	4,691,902,621
利息及び配当金の受取額	1,833	1,229,668	568,178	45,169,980	119,965	—	47,089,624
利息の支払額	-21,739,684	—	—	-5,778,078	—	—	-27,517,762
国庫納付金の支払額	-49,018,996	—	—	—	—	—	-49,018,996
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,481,449	1,415,701,273	157,850,425	1,549,577,878	-57,155,538	—	4,662,455,487

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
II 投資活動によるキャッシュ・フロー							
定期預金の預入れによる支出	—	-14,490,000,000	-7,530,000,000	-5,494,000,000	-1,360,000,000	—	-28,874,000,000
定期預金の払戻しによる収入	—	14,490,000,000	5,930,000,000	5,494,000,000	1,360,000,000	—	27,274,000,000
短期貸付金の貸付による支出	—	—	-1,400,000,000	-1,300,000,000	—	2,700,000,000	—
短期貸付金の回収による収入	—	—	1,400,000,000	1,300,000,000	—	-2,700,000,000	—
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-4,586,800	—	—	-765,847,715	—	—	-770,434,515
預託金の支払による支出	—	—	—	-16,060	—	—	-16,060
施設費による収入	—	—	—	660,450,000	—	—	660,450,000
敷金・保証金の返還による収入	—	—	—	366,440	—	—	366,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,586,800	—	-1,600,000,000	-105,047,335	—	—	-1,709,634,135
III 財務活動によるキャッシュ・フロー							
リース債務の返済による支出	-104,667,668	—	—	-231,217,842	—	—	-335,885,510
短期借入れによる収入	500,000,000	2,200,000,000	—	—	—	-2,700,000,000	—
短期借入金の返済による支出	-500,000,000	-2,200,000,000	—	—	—	2,700,000,000	—
民間出えん金の受入による収入	—	—	—	1,739,054	—	—	1,739,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	-104,667,668	—	—	-229,478,788	—	—	-334,146,456
IV 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—	—
V 資金増加額(又は減少額)	1,487,226,981	1,415,701,273	-1,442,149,575	1,215,051,755	-57,155,538	—	2,618,674,896
VI 資金期首残高	1,979,965,750	1,034,110,951	1,562,001,619	3,569,515,035	459,790,384	—	8,605,383,739
VII 資金期末残高	3,467,192,731	2,449,812,224	119,852,044	4,784,566,790	402,634,846	—	11,224,058,635

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

科 目	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	調整	法人単位
I 業務費用							
(1) 損益計算書上の費用	29,018,545,653	18,886,834,715	293,348,728	8,696,691,585	621,832,576	-293,348,728	57,223,904,529
業務経費	28,505,839,081	18,886,834,715	293,348,728	7,745,477,623	621,538,845	-293,348,728	55,759,690,264
一般管理費	16,557,204	—	—	946,295,731	—	—	962,852,935
財務費用	496,149,368	—	—	4,918,231	—	—	501,067,599
雑損	—	—	—	—	293,731	—	293,731
(2) (控除) 自己収入等	-15,098,253,331	-18,027,776,418	-501,630,781	-3,673,887,157	-622,906,354	293,348,728	-37,631,105,313
スポーツ振興投票事業収入	-15,098,248,771	—	—	—	—	—	-15,098,248,771
国立競技場運営収入	—	—	—	-2,172,015,275	—	—	-2,172,015,275
国立スポーツ科学センター運営収入	—	—	—	-365,516,573	—	—	-365,516,573
スポーツ及び健康教育普及事業収入	—	—	—	-84,214,179	—	—	-84,214,179
利息及び配当金収入	—	—	—	-600,840,772	—	—	-600,840,772
共済掛金収入	—	-17,492,997,470	-449,501,603	—	—	—	-17,942,499,073
免責特約勘定より受入	—	-293,348,728	—	—	—	293,348,728	—
支払備金戻入	—	-239,398,000	-51,561,000	—	—	—	-290,959,000
物資売渡収入	—	—	—	—	-622,786,389	—	-622,786,389
受託事業収入	—	—	—	-8,157,500	—	—	-8,157,500
災害共済給付勘定受入金収益	—	—	—	-215,655,890	—	—	-215,655,890
寄付金収益	—	—	—	-51,170,950	—	—	-51,170,950
資産見返寄付金戻入	—	—	—	-534,452	—	—	-534,452
財務収益	-1,833	-1,229,668	-568,178	-48,888,923	-119,965	—	-50,808,567
雑益	-2,727	-802,552	—	-126,892,643	—	—	-127,697,922
業務費用合計	13,920,292,322	859,058,297	-208,282,053	5,022,804,428	-1,073,778	—	19,592,799,216
II 損益外減価償却等相当額	—	—	—	3,248,305,486	—	—	3,248,305,486
損益外減価償却相当額	—	—	—	3,177,053,208	—	—	3,177,053,208
損益外固定資産除却相当額	—	—	—	71,252,278	—	—	71,252,278
III 引当外退職給付増加見積額	877,900	—	—	-587,927,566	—	—	-587,049,666
IV 機会費用	—	—	—	3,551,343,397	—	—	3,551,343,397
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	—	—	—	187,181,751	—	—	187,181,751
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	—	—	—	3,364,161,646	—	—	3,364,161,646
V (控除) 国庫納付額	-44,824,398	—	—	—	—	—	-44,824,398
VI 行政サービス実施コスト	13,876,345,824	859,058,297	-208,282,053	11,234,525,745	-1,073,778	—	25,760,574,035

(17) 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	投票勘定	災害共済給付勘定	免責特約勘定	一般勘定	特例業務勘定	合計
当期末処分利益(当期末処理損失)	-29,270,478,092	-558,572,011	208,282,053	22,193,300	1,073,778	-29,597,500,972
当期総利益(当期総損失)	-13,766,191,119	1,715,769,693	208,282,053	22,193,300	1,073,778	-11,818,872,295
前期繰越欠損金	-15,504,286,973	-2,274,341,704	-	-	-	-17,778,628,677
利益処分額(損失処理額)	-	-	208,282,053	22,193,300	1,073,778	231,549,131
積立金	-	-	208,282,053	22,193,300	1,073,778	231,549,131
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	-	-	-	-	-	-
積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
次期繰越欠損金	29,270,478,092	558,572,011	-	-	-	29,829,050,103

(18) 法人単位貸借対照表、損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書において相殺消去された内訳等

勘定相互間の債権と債務

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における貸借対照表の調整欄に記載されています。

勘定相互間の損益取引に係る費用と収益

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」における損益計算書の調整欄に記載されています。

勘定相互間のキャッシュ・フローの内訳

「(16) 法人単位財務諸表と各勘定別財務諸表の関係を明らかにする書類」におけるキャッシュ・フロー計算書の調整欄に記載されています。

2 投票 勘 定

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		3,467,192,731	
未収金		1,155,996,256	
その他の流動資産		<u>22,978,116</u>	
流動資産合計			4,646,167,103
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	4,342,800		
減価償却累計額	<u>-52,143</u>	4,290,657	
構築物	5,958,644		
減価償却累計額	<u>-813,944</u>	5,144,700	
工具器具備品	4,185,719,270		
減価償却累計額	<u>-48,441,091</u>	<u>4,137,278,179</u>	
有形固定資産合計			4,146,713,536
2 無形固定資産			
商標権		15,525,905	
ソフトウェア		5,376,844,560	
その他の無形固定資産		<u>244,000</u>	
無形固定資産合計			5,392,614,465
固定資産合計			<u>9,539,328,001</u>
資産合計			<u><u>14,185,495,104</u></u>

負債の部

I 流動負債

未払金	31,186,056,874	
リース債務(短期)	1,253,954,614	
未払費用	465,521,802	
前受金	6,180,300	
預り金	684,910	
賞与引当金	<u>13,388,354</u>	
流動負債合計		32,925,786,854

II 固定負債

長期未払金	1,661,637,731	
リース債務(長期)	8,260,714,300	
長期預り金	350,420,000	
退職給付引当金	<u>142,033,702</u>	
固定負債合計		10,414,805,733

III 法令に基づく引当金等

スポーツ振興投票事業準備金	<u>115,380,609</u>	<u>115,380,609</u>	
負債合計			43,455,973,196

資本の部

I 繰越欠損金

欠損金	15,504,286,973	
当期末処理損失	<u>13,766,191,119</u>	
(うち当期総損失)	<u>13,766,191,119</u>)	
繰越欠損金合計		<u>29,270,478,092</u>
資本合計		<u>-29,270,478,092</u>
負債資本合計		<u><u>14,185,495,104</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

地方公共団体等助成事業費	109,472,000	
スポーツ団体助成事業費	134,278,000	
対象試合開催支援経費	235,680,000	
払戻返還金	7,452,651,700	
国庫納付金	44,824,398	
給与、賞与及び手当	147,412,527	
賞与引当金繰入	13,388,354	
法定福利費	19,886,369	
福利厚生費	593,370	
退職給付費用	7,169,761	
雑給	167,980	
スポーツ振興投票業務委託費	17,505,275,837	
情報システム関連費	468,379,076	
販売払戻手数料	136,013,088	
端末関連費	158,052,965	
広告宣伝費	757,479,378	
販売促進費	40,508,729	
特約店管理費	67,395,270	
お客様センター管理費	7,924,697	
会員管理費	33,552,525	
経営管理業務費	844,515,000	
支払リース料	1,336,878	
賃借料	912,651	
減価償却費	112,459,299	
保守等業務委託費	22,300,101	
水道光熱費	504,000	
旅費交通費	7,088,955	
備品消耗品費	74,258,601	
諸謝金	860,350	
支払手数料	9,580,080	
租税公課	4,500	
その他業務経費	<u>91,912,642</u>	28,505,839,081

一般管理費			
役員報酬	6,210,268		
給与、賞与及び手当	642,489		
法定福利費	812,708		
福利厚生費	276,237		
支払リース料	187,600		
賃借料	164,814		
修繕費	420,051		
保守等業務委託費	3,617,642		
水道光熱費	614,205		
旅費交通費	911,061		
備品消耗品費	611,120		
諸謝金	1,304		
支払手数料	68,265		
租税公課	1,126,663		
その他管理経費	<u>892,777</u>	16,557,204	
財務費用			
支払利息	34,384,690		
遅延損害金	<u>461,764,678</u>	<u>496,149,368</u>	
経常費用合計			<u>29,018,545,653</u>
経常収益			
スポーツ振興投票事業収入		15,098,248,771	
財務収益			
受取利息	<u>1,833</u>	1,833	
雑益		<u>2,727</u>	
経常収益合計			<u>15,098,253,331</u>
経常損失			13,920,292,322
臨時損失			
スポーツ振興投票事業準備金繰入		<u>89,648,797</u>	<u>89,648,797</u>
臨時利益			
スポーツ振興投票事業準備金戻入		<u>243,750,000</u>	<u>243,750,000</u>
当期純損失			13,766,191,119
目的積立金取崩額			—
当期総損失			<u><u>13,766,191,119</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
スポーツ振興投票助成による支出	-389,891,484
スポーツ振興投票業務の委託による支出	-5,880,362,193
払戻返還金による支出	-272,761,662
対象試合開催支援による支出	-235,680,000
人件費支出	-149,197,399
その他の業務支出	-257,149,026
スポーツ振興投票事業収入	8,501,782,733
その他の収入	<u>350,497,327</u>
小計	1,667,238,296
利息及び配当金の受取額	1,833
利息の支払額	-21,739,684
国庫納付金の支払額	<u>-49,018,996</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,596,481,449
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	<u>-4,586,800</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	-4,586,800
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	500,000,000
短期借入金の返済による支出	-500,000,000
リース債務の返済による支出	<u>-104,667,668</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	-104,667,668
IV 資金に係る換算差額	<u>—</u>
V 資金増加額	1,487,226,981
VI 資金期首残高	<u>1,979,965,750</u>
VII 資金期末残高	<u><u>3,467,192,731</u></u>

行政サービス実施コスト計算書
(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(投票勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	28,505,839,081		
一般管理費	16,557,204		
財務費用	<u>496,149,368</u>	29,018,545,653	
(2) (控除)自己収入等			
スポーツ振興投票事業収入	-15,098,248,771		
財務収益	-1,833		
雑益	<u>-2,727</u>	<u>-15,098,253,331</u>	
業務費用合計			13,920,292,322
II 損益外減価償却相当額			—
III 引当外退職給付増加見積額			877,900
IV 機会費用			—
V (控除) 国庫納付額			<u>-44,824,398</u>
VI 行政サービス実施コスト			<u><u>13,876,345,824</u></u>

注 記 事 項

(投票勘定)

I 重要な会計方針

1 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
構築物	13～18年
工具器具備品	3～7年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

商標権	9～10年
-----	-------

また、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(7年)に基づいております。

2 賞与引当金の計上基準

職員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額について計上しております。

4 法令に基づく引当金等の計上根拠及び計上基準

スポーツ振興投票事業準備金

翌事業年度以降のスポーツ振興投票助成事業費の財源とするため、独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項に定める基準に基づき計上しております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

〔損益計算書関係〕

- 1 「給与、賞与及び手当」のうち、賞与引当金の当期繰入額を「賞与引当金繰入」として別掲することとしました。
- 2 「退職金費用」のうち、運営費交付金で財源措置されない退職給付に係る費用を「退職給付費用」として別掲することとしました。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔損益計算書関係〕

(1) 業務経費

業務経費には、2006年シーズン(平成18年2月24日販売開始)以降のスポーツ振興投票業務のセンター直営体制整備のための費用が含まれています。

(2) 費用科目

スポーツ振興投票業務のセンター直営体制整備に伴い、広告宣伝費ほかの費用科目を新設しました。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	3,467,192,731 円
資金期末残高	3,467,192,731 円

(2) 相殺取引

スポーツ振興投票事業収入

平成17事業年度のスポーツ振興投票事業収入のうち、受託金融機関である(株)りそな銀行が、販売した金額については、スポーツ振興投票の実施等に関する法律施行規則第9条第1項の規定により、スポーツ振興投票券の売上金額に1から政令で定める率を控除して得た率を乗じて得た金額を当センターへ納付することとなっており、これにより、キャッシュ・フローを伴わない取引が次のとおりあります。

スポーツ振興投票事業収入	14,379,245,568 円
払戻返還金	-7,073,357,035 円
資金取引	7,305,888,533 円

(3) 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	工具器具備品	4,175,720,850 円
	ソフトウェア	5,440,854,615 円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額
877,900 円

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-209,259,620
ロ 年金資産	81,530,191
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-127,729,429
ニ 未認識数理計算上の差異	-14,304,273
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-142,033,702
ヘ 退職給付引当金	-142,033,702

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	7,630,386
ロ 利息費用	3,986,261
ハ 期待運用収益	-1,870,948
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-347,154
ホ 数理計算上差異の費用処理額	-2,228,784
ヘ 退職給付費用	7,169,761

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.2%
ニ 数理計算上の差異の処理年数 (発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の 翌会計年度から定額法により償却する。)	14年

V 追加情報

平成13年3月3日から5か年に亘り、スポーツ振興投票業務については、スポーツ振興投票券の売りさばき等の運営を(株)りそな銀行に委託していましたが、その委託期間は平成18年2月末をもって終了しております。

同委託契約に伴う平成17事業年度業務委託料については、(株)りそな銀行と減額について協議中ではありますが、委託契約により算出された金額を計上しております。

損失の処理に関する書類

(投票勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失		29,270,478,092
当期総損失	13,766,191,119	
前期繰越欠損金	15,504,286,973	
II 次期繰越欠損金		<u>29,270,478,092</u>

附 属 明 細 書

(投票勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細	65
(2)	引当金の明細	66
(3)	退職給付引当金の明細	66
(4)	法令に基づく引当金等の明細	66
(5)	役員及び職員の給与の明細	67
(6)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	68

(投票勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費の明細

(単位:円)

資産の種類	期 残	首 高	当 増	期 加	当 額	期 減	少 額	期 残	末 高	減 価 償 却 累 計 額		差引当期末残高	摘 要
										当 償	却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	-	4,342,800	-	4,342,800	-	-	4,342,800	52,143	52,143	4,290,657		
	構築物	5,958,644	-	-	-	-	-	5,958,644	813,944	325,577	5,144,700		
	工具器具備品	4,748,420	4,180,970,850	-	4,185,719,270	-	-	4,185,719,270	48,441,091	45,999,046	4,137,278,179		
	計	10,707,064	4,185,313,650	-	4,196,020,714	-	-	4,196,020,714	49,307,178	46,376,766	4,146,713,536		
有形固定資産合計	建物	-	4,342,800	-	4,342,800	-	-	4,342,800	52,143	52,143	4,290,657		
	構築物	5,958,644	-	-	-	-	-	5,958,644	813,944	325,577	5,144,700		
	工具器具備品	4,748,420	4,180,970,850	-	4,185,719,270	-	-	4,185,719,270	48,441,091	45,999,046	4,137,278,179		
	計	10,707,064	4,185,313,650	-	4,196,020,714	-	-	4,196,020,714	49,307,178	46,376,766	4,146,713,536		
無形固定資産 (償却費損益内)	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	-	-	20,665,191	5,139,286	2,072,478	15,525,905		
	ソフトウェア	-	5,440,854,615	-	5,440,854,615	-	-	5,440,854,615	64,010,055	64,010,055	5,376,844,560		
	計	20,665,191	5,440,854,615	-	5,461,519,806	-	-	5,461,519,806	69,149,341	66,082,533	5,392,370,465		
無形固定資産 (非償却資産)	その他無形固定資産	-	244,000	-	244,000	-	-	244,000	-	-	244,000		
	計	-	244,000	-	244,000	-	-	244,000	-	-	244,000		
無形固定資産合計	商標権	20,665,191	-	-	20,665,191	-	-	20,665,191	5,139,286	2,072,478	15,525,905		
	ソフトウェア	-	5,440,854,615	-	5,440,854,615	-	-	5,440,854,615	64,010,055	64,010,055	5,376,844,560		
	その他無形固定資産	-	244,000	-	244,000	-	-	244,000	-	-	244,000		
	計	20,665,191	5,441,098,615	-	5,461,763,806	-	-	5,461,763,806	69,149,341	66,082,533	5,392,614,465		

(投票勘定)

(2) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	7,843,693	13,388,354	7,843,693	—	13,388,354	
計	7,843,693	13,388,354	7,843,693	—	13,388,354	

(3) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	168,472,535	45,904,320	5,117,235	209,259,620	
退職一時金に係る債務	67,631,626	9,988,111	461,059	77,158,678	
厚生年金基金に係る債務	100,840,909	35,916,209	4,656,176	132,100,942	
未認識数理計算上の差異	29,969,506	17,390,953	33,056,186	14,304,273	
年金資産	58,467,114	27,688,757	4,625,680	81,530,191	
退職給付引当金	139,974,927	35,606,516	33,547,741	142,033,702	

(4) 法令に基づく引当金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
スポーツ振興投票事業 準備金	269,481,812	89,648,797	243,750,000	115,380,609	
計	269,481,812	89,648,797	243,750,000	115,380,609	

(注) 独立行政法人日本スポーツ振興センター法第22条第2項の規定に基づき、翌事業年度以後の事業年度におけるスポーツ振興投票の実施等に関する法律第21条第1項から第4項までに規定する業務の財源に充てるため、スポーツ振興投票事業準備金として整理しております。

(投票勘定)

(5) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(ー)	(ー)	(ー)	(ー)
	6,210	ー	ー	ー
職 員	(5,799)	(2)	(ー)	(ー)
	150,099	22	ー	ー
合 計	(5,799)	(2)	(ー)	(ー)
	156,309	22	ー	ー

- (注) ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員の報酬については、独立行政法人日本スポーツ振興センターの共通経費の配賦基準を定める規程及び共通経費配賦取扱細則に基づき計算した額を計上しております。
- ② 職員等(職員及び非常勤職員等)に対する給与及び退職手当の支給基準の概要
職員等の給与及び退職手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則・独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則等に基づき、各職員等の職能に応じて適正額を支給しております。
- ③ 「支給人員」数は、当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。
なお、職員の「支給人員」数は、一般勘定からの業務支援者として5人相当分を加えております。
- ④ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(投票勘定)

(6) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	432,995
普通預金	3,272,071,329
郵便振替	194,688,407
計	3,467,192,731

未収金

(単位:円)

摘要	金額
スポーツ振興くじ発売収入(第198回~第203回)	1,130,530,400
端末利用等収入	21,871,009
その他	3,594,847
計	1,155,996,256

未払金

(単位:円)

取引先名	金額
りそな銀行	29,254,056,802
日本ユニシス株式会社	289,932,813
株式会社アサツーディ・ケイ	104,318,052
株式会社ジェイティービー	133,069,167
大日本印刷株式会社	77,060,570
ぴあ株式会社	76,296,967
地方公共団体等助成事業費・北海道他	79,886,000
スポーツ団体助成事業費・(財)日本体育協会他	68,949,000
国庫納付金	44,824,398
払戻返還金	871,974,475
その他	185,688,630
計	31,186,056,874

長期未払金

(単位:円)

取引先名	金額
株式会社ジェイティービー	299,467,350
日本ユニシス株式会社	723,870,000
株式会社アサツーディ・ケイ	638,300,381
計	1,661,637,731

3 災 害 共 済 給 付 勘 定

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	2,449,812,224		
未収金	<u>103,517,395</u>		
流動資産合計		<u>2,553,329,619</u>	
資産合計			<u><u>2,553,329,619</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
預り金	38,630		
支払備金	<u>3,111,863,000</u>		
流動負債合計		<u>3,111,901,630</u>	
負債合計			3,111,901,630
資本の部			
I 繰越欠損金			
欠損金	2,274,341,704		
当期末処分利益	<u>1,715,769,693</u>		
(うち当期総利益)	1,715,769,693)		
繰越欠損金合計		<u>558,572,011</u>	
資本合計			<u>-558,572,011</u>
負債資本合計			<u><u>2,553,329,619</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
給付金		18,671,178,825	
一般勘定繰入金		<u>215,655,890</u>	
経常費用合計			<u>18,886,834,715</u>
経常収益			
災害共済給付補助金収益		2,574,827,990	
共済掛金収入		17,492,997,470	
免責特約勘定より受入		293,348,728	
支払備金戻入		239,398,000	
財務収益			
受取利息	<u>1,229,668</u>	1,229,668	
雑益		<u>802,552</u>	
経常収益合計			<u>20,602,604,408</u>
経常利益			<u>1,715,769,693</u>
当期純利益			1,715,769,693
目的積立金取崩額			—
当期総利益			<u><u>1,715,769,693</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	給付金支出	-18,671,178,930
	一般勘定繰入金による支出	-275,065,000
	共済掛金収入	17,491,698,740
	免責特約勘定より受入による収入	293,348,728
	補助金等収入	2,574,828,000
	補助金等の精算による返還金の支出	-45
	その他の収入	840,112
	小計	1,414,471,605
	利息及び配当金の受取額	1,229,668
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,415,701,273
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-14,490,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	14,490,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	2,200,000,000
	短期借入金の返済による支出	-2,200,000,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金増加額	1,415,701,273
VI	資金期首残高	1,034,110,951
VII	資金期末残高	2,449,812,224

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	18,886,834,715	18,886,834,715
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-17,492,997,470	
	免責特約勘定より受入	-293,348,728	
	支払備金戻入	-239,398,000	
	財務収益	-1,229,668	
	雑益	-802,552	-18,027,776,418
	業務費用合計		859,058,297
II	損益外減価償却相当額		—
III	引当外退職給付増加見積額		—
IV	機会費用		—
V	行政サービス実施コスト		<u>859,058,297</u>

注 記 事 項

(災害共済給付勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払に備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当該事業年度における給付実績の2ヶ月相当額を計上しております。

II 表示方法の変更

[損益計算書関係]

補助金の交付決定の区分に従い、「災害共済給付補助収益」及び「要保護・準要保護児童生徒共済掛金保護者支出分充当補助収入」を「災害共済給付補助金収益」として一括して表示することとしました。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	2,449,812,224 円
資金期末残高	2,449,812,224 円

損失の処理に関する書類

(災害共済給付勘定)

(単位:円)

I 当期未処理損失 (当期総利益)		(1,715,769,693)	558,572,011
前期繰越欠損金	2,274,341,704		
II 次期繰越欠損金			<u>558,572,011</u>

附 属 明 細 書

(災害共済給付勘定)

(1)	国等からの財源措置の明細	79
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	79

(災害共済給付勘定)

(1) 国等からの財源措置の明細

補助金の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
災 害 共 済 給 付 補 助 金	2,574,827,990	—	—	—	—	2,574,827,990	
計	2,574,827,990	—	—	—	—	2,574,827,990	

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金 額
普通預金	2,449,812,224
計	2,449,812,224

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	3,351,261,000	3,111,863,000	3,351,261,000	3,111,863,000	
計	3,351,261,000	3,111,863,000	3,351,261,000	3,111,863,000	

4 免 責 特 約 勘 定

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	1,719,852,044		
未収金	<u>2,735,424</u>		
流動資産合計		<u>1,722,587,468</u>	
資産合計			<u><u>1,722,587,468</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
支払備金	<u>330,016,000</u>		
流動負債合計		<u>330,016,000</u>	
負債合計			330,016,000
資本の部			
I 利益剰余金			
積立金	1,184,289,415		
当期末処分利益	<u>208,282,053</u>		
(うち当期総利益)	208,282,053)		
利益剰余金合計		<u>1,392,571,468</u>	
資本合計			<u>1,392,571,468</u>
負債資本合計			<u><u>1,722,587,468</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
災害共済給付勘定へ繰入		293,348,728	
経常費用合計			<u>293,348,728</u>
経常収益			
共済掛金収入		449,501,603	
支払備金戻入		51,561,000	
財務収益			
受取利息	<u>568,178</u>	<u>568,178</u>	
経常収益合計			<u>501,630,781</u>
経常利益			<u>208,282,053</u>
当期純利益			208,282,053
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>208,282,053</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	災害共済給付勘定へ繰入による支出	-293,348,728
	共済掛金収入	<u>450,630,975</u>
	小計	157,282,247
	利息及び配当金の受取額	<u>568,178</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	157,850,425
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-7,530,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	5,930,000,000
	短期貸付金の貸付による支出	-1,400,000,000
	短期貸付金の回収による収入	<u>1,400,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	-1,600,000,000
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-1,442,149,575
VI	資金期首残高	<u>1,562,001,619</u>
VII	資金期末残高	<u><u>119,852,044</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(免責特約勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	293,348,728	293,348,728
	(2) (控除)自己収入等		
	共済掛金収入	-449,501,603	
	支払備金戻入	-51,561,000	
	財務収益	-568,178	-501,630,781
	業務費用合計		-208,282,053
II	損益外減価償却相当額		—
III	引当外退職給付増加見積額		—
IV	機会費用		—
V	行政サービス実施コスト		<u>-208,282,053</u>

注 記 事 項

(免責特約勘定)

I 重要な会計方針

支払備金の計上基準

学校の管理下における児童生徒の既発生 of 災害に係る給付金の後年度支払いに備えるため、独立行政法人日本スポーツ振興センター会計規則第42条に基づき、当該事業年度、前事業年度及び前々事業年度の災害共済給付勘定への繰入実績の平均額を計上しております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	1,719,852,044 円
定期預金	-1,600,000,000 円
資金期末残高	119,852,044 円

利益の処分に関する書類

(免責特約勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		208,282,053
当期総利益	208,282,053	
II 利益処分額		
積立金	<u>208,282,053</u>	<u>208,282,053</u>

附 属 明 細 書

(免責特約勘定)

(1)	積立金の明細	91
(2)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	91

(免責特約勘定)

(1) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	829,043,140	355,246,275	—	1,184,289,415	(注)
計	829,043,140	355,246,275	—	1,184,289,415	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益より積み立てられたものです。

(2) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資 金 の 種 類	金 額
普通預金	119,852,044
定期預金	1,600,000,000
計	1,719,852,044

② 支払備金

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
支払備金	381,577,000	330,016,000	381,577,000	330,016,000	
計	381,577,000	330,016,000	381,577,000	330,016,000	

5 一 般 勘 定

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		6,784,566,790	
有価証券		299,931,075	
未収金		523,539,843	
たな卸資産		14,419,116	
前払費用		6,249,834	
その他の流動資産		<u>53,331,614</u>	
流動資産合計			7,682,038,272
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	37,446,806,372		
減価償却累計額	<u>-5,904,393,042</u>	31,542,413,330	
構築物	1,567,015,425		
減価償却累計額	<u>-309,908,834</u>	1,257,106,591	
機械装置	15,458,885		
減価償却累計額	<u>-6,936,302</u>	8,522,583	
車両運搬具	6,577,809		
減価償却累計額	<u>-3,027,098</u>	3,550,711	
工具器具備品	2,988,314,636		
減価償却累計額	<u>-1,905,402,133</u>	1,082,912,503	
土地		130,010,300,000	
建設仮勘定		<u>61,351,500</u>	
有形固定資産合計			163,966,157,218
2 無形固定資産			
ソフトウェア		255,462,408	
その他の無形固定資産		<u>2,876,140</u>	
無形固定資産合計			258,338,548
3 投資その他の資産			
投資有価証券		28,943,743,151	
その他の投資資産		<u>16,060</u>	
投資その他の資産合計		<u>28,943,759,211</u>	
固定資産合計			<u>193,168,254,977</u>
資産合計			<u><u>200,850,293,249</u></u>

負債の部

I 流動負債

運営費交付金債務		396,537,642	
預り施設費		1,785,000	
未払金		1,484,969,992	
リース債務(短期)		6,520,236	
未払費用		79,631,314	
前受金		237,739,309	
預り金		28,334,979	
賞与引当金		5,912,052	
その他の流動負債		<u>66,150</u>	
流動負債合計			2,241,496,674

II 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金	237,001,241		
資産見返寄付金	<u>6,282,382</u>	243,283,623	
リース債務(長期)		4,476,418	
退職給付引当金		<u>103,991,060</u>	
固定負債合計			<u>351,751,101</u>
負債合計			2,593,247,775

資本の部

I 資本金

政府出資金		<u>195,356,400,785</u>	
資本金合計			195,356,400,785

II 資本剰余金

資本剰余金		1,796,400,860	
損益外減価償却累計額(一)		-8,234,949,092	
民間出えん金		<u>4,450,366,627</u>	
資本剰余金合計			-1,988,181,605

III 利益剰余金

児童生徒等健康保持増進事業積立金		3,868,130,710	
積立金		998,502,284	
当期未処分利益		<u>22,193,300</u>	
(うち当期総利益)		22,193,300)	
利益剰余金合計			<u>4,888,826,294</u>

資本合計			<u>198,257,045,474</u>
負債資本合計			<u>200,850,293,249</u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

経常費用

業務経費

健康教育普及促進事業費	150,538,369	
スポーツ団体活動助成事業費	183,998,000	
スポーツ選手・指導者活動助成事業費	371,252,000	
競技強化支援事業費	518,233,000	
給与、賞与及び手当	2,629,569,074	
賞与引当金繰入	5,912,052	
法定福利費	434,635,374	
福利厚生費	13,184,811	
退職金費用	521,119,900	
退職給付費用	1,261,284	
雑給	75,113,645	
調査研究委託費	44,901,155	
検査委託費	10,368,894	
支払リース料	19,020,276	
賃借料	114,381,481	
減価償却費	229,610,117	
修繕費	244,787,190	
保守等業務委託費	1,056,192,499	
水道光熱費	467,504,921	
旅費交通費	85,148,204	
備品消耗品費	254,170,595	
諸謝金	92,362,960	
支払手数料	22,001,209	
租税公課	23,375,500	
その他業務経費	<u>176,835,113</u>	7,745,477,623

一般管理費

役員報酬	88,982,443	
給与、賞与及び手当	542,397,739	
法定福利費	100,239,605	
福利厚生費	4,988,468	
退職金費用	70,412,300	

雑給	64,000		
支払リース料	1,752,080		
賃借料	2,260,970		
減価償却費	7,062,253		
修繕費	12,590,416		
保守等業務委託費	47,852,785		
水道光熱費	9,475,815		
旅費交通費	12,896,049		
備品消耗品費	11,438,962		
諸謝金	18,696		
支払手数料	1,030,784		
租税公課	16,291,937		
その他管理経費	<u>16,540,429</u>	946,295,731	
財務費用			
支払利息	<u>4,918,231</u>	<u>4,918,231</u>	
経常費用合計			<u>8,696,691,585</u>
経常収益			
運営費交付金収益		4,655,093,175	
施設費収益		161,825,924	
国立競技場運営収入		2,172,015,275	
国立スポーツ科学センター運営収入		365,516,573	
スポーツ及び健康教育普及事業収入		84,214,179	
利息及び配当金収入		600,840,772	
受託事業収入		8,157,500	
災害共済給付勘定受入金収益		215,655,890	
寄付金収益		51,170,950	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金戻入	29,601,674		
資産見返寄付金戻入	<u>534,452</u>	30,136,126	
財務収益			
受取利息	369,980		
有価証券利息	<u>48,518,943</u>	48,888,923	
雑益		<u>126,892,643</u>	
経常収益合計			<u>8,520,407,930</u>
経常損失			<u>176,283,655</u>
当期純損失			176,283,655
目的積立金取崩額			<u>198,476,955</u>
当期総利益			<u><u>22,193,300</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
健康教育普及促進事業による支出	-135,372,388
スポーツ振興基金助成による支出	-1,137,327,000
基金業務における定期預金の預入れによる支出	-4,000,000,000
基金業務における有価証券の取得による支出	-7,665,589,000
人件費支出	-4,571,323,337
科学研究費補助金預り金支出	-23,700,000
その他の業務支出	-2,777,471,812
運営費交付金収入	5,022,563,000
受託事業収入	7,320,235
国立競技場の運営による収入	2,213,614,997
国立スポーツ科学センターの運営による収入	377,035,391
スポーツ及び健康教育普及事業による収入	76,451,180
基金業務における利息及び配当金収入	626,468,183
基金業務における定期預金の払戻しによる収入	7,700,000,000
基金業務における有価証券の償還による収入	5,360,900,000
災害共済給付勘定受入金による収入	275,065,000
寄付金収入	45,592,086
科学研究費補助金預り金収入	23,700,000
その他の収入	92,259,441
小計	1,510,185,976
利息及び配当金の受取額	45,169,980
利息の支払額	-5,778,078
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,549,577,878
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入れによる支出	-5,494,000,000
定期預金の払戻しによる収入	5,494,000,000
短期貸付金の貸付による支出	-1,300,000,000
短期貸付金の回収による収入	1,300,000,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	-765,847,715
預託金の支払による支出	-16,060
施設費による収入	660,450,000
敷金・保証金の返還による収入	366,440
投資活動によるキャッシュ・フロー	-105,047,335
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	-231,217,842
民間出えん金の受入による収入	1,739,054
財務活動によるキャッシュ・フロー	-229,478,788
IV 資金に係る換算差額	—
V 資金増加額	1,215,051,755
VI 資金期首残高	3,569,515,035
VII 資金期末残高	4,784,566,790

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(一般勘定)

(単位:円)

I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務経費	7,745,477,623		
一般管理費	946,295,731		
財務費用	<u>4,918,231</u>	8,696,691,585	
(2) (控除)自己収入等			
国立競技場運営収入	-2,172,015,275		
国立スポーツ科学センター運営収入	-365,516,573		
スポーツ及び健康教育普及事業収入	-84,214,179		
利息及び配当金収入	-600,840,772		
受託事業収入	-8,157,500		
災害共済給付勘定受入金収益	-215,655,890		
寄付金収益	-51,170,950		
資産見返寄付金戻入	-534,452		
財務収益	-48,888,923		
雑益	<u>-126,892,643</u>	<u>-3,673,887,157</u>	
業務費用合計			5,022,804,428
II 損益外減価償却等相当額			
損益外減価償却相当額		3,177,053,208	
損益外固定資産除却相当額		<u>71,252,278</u>	3,248,305,486
III 引当外退職給付増加見積額			
			-587,927,566
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		187,181,751	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>3,364,161,646</u>	<u>3,551,343,397</u>
V 行政サービス実施コスト			
			<u><u>11,234,525,745</u></u>

注 記 事 項

(一般勘定)

I 重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準
費用進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2 ～ 50年
構築物	2 ～ 35年
機械装置	3 ～ 17年
車両運搬具	3 ～ 6年
工具器具備品	2 ～ 15年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(4～5年)に基づいております。

3 賞与引当金の計上基準

運営費交付金以外の収入から支給される職員の賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当該事業年度の負担額を計上しております。

4 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(1) 退職一時金については、スポーツ振興基金運用収入で手当するものを除き、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は、計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金等に係る退職給付引当金の当該事業年度増加額から業務費用の退職給与の額を控除して計上しております。

また、国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額についても合わせて計上しております。

(2) スポーツ振興基金運用収入で手当する職員の退職給付に備えるため、当該事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の職員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券
償却原価法によっております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっております。

7 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

① 国有財産無償使用の機会費用の計算方法

「国の庁舎の使用又は収益を許可する場合の取扱いの基準について」の使用料算定基準に基づき計算しております。

② 地方自治体財産の無償又は減額使用の機会費用の計算方法

地方自治体が定める減免額規定及び近隣の賃貸料を参考に計上しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の利回りを参考に計算しております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 表示方法の変更

〔損益計算書関係〕

- 1 「給与、賞与及び手当」のうち、賞与引当金の当期繰入額を「賞与引当金繰入」として別掲することとしました。
- 2 「退職金費用」のうち、運営費交付金で財源措置されない退職給付に係る費用を「退職給付費用」として別掲することとしました。
- 3 「その他の財務収益」は、その全額が有価証券利息であることから、「有価証券利息」として別掲することとしました。

III 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

IV 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

V 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

〔貸借対照表関係〕

運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額

6,426,538,488 円

[キャッシュ・フロー計算書関係]

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金勘定	6,784,566,790 円
定期預金	-2,000,000,000 円
資金期末残高	4,784,566,790 円

(2) 重要な非資金取引

該当事項は、ありません。

[行政サービス実施コスト計算書関係]

(1) 国からの出向職員に係る退職給付見積額の当該事業年度増加見積額

2,277,500 円

(2) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

① 国有財産等無償使用の機会費用の計上額

当センターでは、土地の無償使用をしており、機会費用の算出にあたっては「国の庁舎等の使用又は収益を許可する場合の取扱の基準について」の使用料算定基準(年額)により算定しております。

使用許可財産の相続税評価額×期待利回り×調整率

5,674,137,100円×3.7%×0.7=146,960,150円 146,960,150 円

② 国有財産等減額使用の機会費用計上額

40,221,601 円

(3) 政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.77%で計算しております。

[有価証券関係]

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:円)

区 分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの			
国債・地方債等	14,229,881,825	14,539,566,051	309,684,226
時価が貸借対照表計上額を超えないもの			
国債・地方債等	15,013,792,401	14,768,677,800	-245,114,601
計	29,243,674,226	29,308,243,851	64,569,625

(2) 満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

(単位:円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
国債・地方債等	300,000,000	10,879,500,000	6,330,000,000	11,790,000,000
計	300,000,000	10,879,500,000	6,330,000,000	11,790,000,000

〔退職給付関係〕

(1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位:円)

イ 退職給付債務	-175,109,144
ロ 年金資産	69,336,186
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	-105,772,958
ニ 未認識数理計算上の差異	1,781,898
ホ 貸借対照表計上額(ハ+ニ)	-103,991,060
ヘ 退職給付引当金	-103,991,060

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位:円)

イ 勤務費用	5,082,227
ロ 利息費用	3,662,041
ハ 期待運用収益	-1,741,073
ニ 職員の勘定間の異動による処理額	-5,362,129
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	-379,782
ヘ 退職給付費用	1,261,284

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.5%
ハ 期待運用収益率	3.2%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	
(発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数で、主としてそれぞれ発生時の翌会計年度から定額法により償却する。)	
	14年

附 属 明 細 書

(一般勘定)

(1)	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細	109
(2)	たな卸資産の明細	110
(3)	有価証券の明細	110
(4)	引当金の明細	111
(5)	退職給付引当金の明細	111
(6)	資本金及び資本剰余金の明細	111
(7)	積立金の明細	112
(8)	目的積立金の取崩しの明細	112
(9)	運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	112
(10)	運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	114
(11)	役員及び職員の給与の明細	114
(12)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	115

(一般勘定)

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減 価 償 却 累 計 額	当 期 償 却 額		差 引 当 期 末 残 高	摘 要
						当 期 償 却 額	当 期 償 却 額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	93,120,072	23,753,800	—	116,873,872	8,556,512	6,196,866	108,317,360	
	構築物	6,880,688	1,179,933	—	8,060,621	559,299	375,904	7,501,322	
	機械装置	4,788,000	—	—	4,788,000	528,094	253,484	4,259,906	
	工具器具備品	611,973,736	21,921,417	528,042,569	105,852,584	32,246,986	219,747,940	73,605,598	
	計	716,762,496	46,855,150	528,042,569	235,575,077	41,890,891	226,574,194	193,684,186	
有形固定資産 (償却費損益外)	建物	36,905,069,987	451,068,842	111,046,175	37,245,092,654	5,895,836,530	2,336,561,680	31,349,256,124	
	構築物	1,555,856,570	3,098,234	—	1,558,954,804	309,349,535	109,120,620	1,249,605,269	
	機械装置	10,670,885	—	—	10,670,885	6,408,208	2,563,283	4,262,677	
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	3,027,098	1,210,839	3,550,711	
	工具器具備品	2,880,383,308	—	6,321,256	2,874,062,052	1,873,155,147	650,293,886	1,000,906,905	
計	41,358,558,559	454,167,076	117,367,431	41,695,358,204	8,087,776,518	3,099,750,308	33,607,581,686		
非償却資産	建物	84,839,846	—	—	84,839,846	—	—	84,839,846	
	工具器具備品	8,400,000	—	—	8,400,000	—	—	8,400,000	
	土地	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	
	建設仮勘定	—	61,351,500	—	61,351,500	—	—	61,351,500	
	計	130,103,539,846	61,351,500	—	130,164,891,346	—	—	130,164,891,346	
有形固定資産合計	建物	37,083,029,905	474,822,642	111,046,175	37,446,806,372	5,904,393,042	2,342,758,546	31,542,413,330	
	構築物	1,562,737,258	4,278,167	—	1,567,015,425	309,908,834	109,496,524	1,257,106,591	
	機械装置	15,458,885	—	—	15,458,885	6,936,302	2,816,767	8,522,583	
	車両運搬具	6,577,809	—	—	6,577,809	3,027,098	1,210,839	3,550,711	
	工具器具備品	3,500,757,044	21,921,417	534,363,825	2,988,314,636	1,905,402,133	870,041,826	1,082,912,503	
	土地	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	—	—	130,010,300,000	
	建設仮勘定	—	61,351,500	—	61,351,500	—	—	61,351,500	
	計	172,178,860,901	562,373,726	645,410,000	172,095,824,627	8,129,667,409	3,326,324,502	163,966,157,218	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウェア	47,140,071	29,979,200	—	77,119,271	17,971,349	10,098,176	59,147,922	
	計	47,140,071	29,979,200	—	77,119,271	17,971,349	10,098,176	59,147,922	
無形固定資産 (償却費損益外)	ソフトウェア	343,487,060	—	—	343,487,060	147,172,574	77,302,900	196,314,486	
計	343,487,060	—	—	343,487,060	147,172,574	77,302,900	196,314,486		
無形固定資産 (非償却資産)	その他の無形固定資産	2,405,000	471,140	—	2,876,140	—	—	2,876,140	
	計	2,405,000	471,140	—	2,876,140	—	—	2,876,140	
無形固定資産合計	ソフトウェア	390,627,131	29,979,200	—	420,606,331	165,143,923	87,401,076	255,462,408	
	その他の無形固定資産	2,405,000	471,140	—	2,876,140	—	—	2,876,140	
	計	393,032,131	30,450,340	—	423,482,471	165,143,923	87,401,076	258,338,548	
投資その他の資産	投資有価証券	21,868,980,980	7,674,679,454	599,917,283	28,943,743,151	—	—	28,943,743,151	
	その他の投資資産	—	16,060	—	16,060	—	—	16,060	
	計	21,868,980,980	7,674,695,514	599,917,283	28,943,759,211	—	—	28,943,759,211	

(一般勘定)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
書籍	15,075,500	11,498,578	—	10,319,557	1,835,405	14,419,116	
計	15,075,500	11,498,578	—	10,319,557	1,835,405	14,419,116	

(注) 当期減少額の「その他」1,835,405円は、廃棄したものです。

(3) 有価証券の明細

① 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第1回鹿児島県公債	299,850,000	300,000,000	299,931,075	—	
貸借対照表 計上額合計				299,931,075		

② 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

満期保有目的 債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘 要
	平成12年度第9回大阪市公債	4,447,010,000	4,500,000,000	4,469,597,638	—	
	平成12年度第1回鹿児島県公債	4,097,950,000	4,100,000,000	4,099,058,031	—	
	平成12年度イ号埼玉県公債	1,499,334,000	1,500,000,000	1,499,579,070	—	
	東京都公債(20年)第3回	1,199,040,000	1,200,000,000	1,199,129,481	—	
	横浜市公債(20年)第3回	2,389,522,000	2,390,000,000	2,389,563,604	—	
	神奈川県債縁故債(20年)	1,399,840,000	1,400,000,000	1,399,986,374	—	
	平成17年度第7回大阪市公債	1,691,200,000	1,700,000,000	1,691,643,616	—	
	平成9年度第1回大阪市公債他21銘柄	8,077,529,500	8,109,500,000	8,095,536,493	—	
	第64回利付国債他1銘柄	2,099,600,000	2,100,000,000	2,099,648,844	—	
	ドイツ復興金融公庫仕組債他3銘柄	2,000,000,000	2,000,000,000	2,000,000,000	—	
貸借対照表 計上額合計				28,943,743,151		

(一般勘定)

(4) 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,114,366	5,912,052	5,114,366	—	5,912,052	
計	5,114,366	5,912,052	5,114,366	—	5,912,052	

(5) 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	154,877,336	31,946,285	11,714,477	175,109,144	
退職一時金に係る債務	61,036,465	5,200,026	3,470,707	62,765,784	
厚生年金基金に係る債務	93,840,871	26,746,259	8,243,770	112,343,360	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	4,823,155	15,740,802	22,345,855	-1,781,898	
年金資産	54,408,523	21,280,011	6,352,348	69,336,186	
退職給付引当金	105,291,968	26,407,076	27,707,984	103,991,060	

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
政府出資金	195,356,400,785	—	—	195,356,400,785	
計	195,356,400,785	—	—	195,356,400,785	
資本剰余金					
施設費	1,255,302,242	454,167,076	—	1,709,469,318	(注1)
目的積立金	282,637,942	—	—	282,637,942	
損益外固定資産除売却差額	-78,338,969	—	117,367,431	-195,706,400	(注2)
計	1,459,601,215	454,167,076	117,367,431	1,796,400,860	
損益外減価償却累計額	-5,104,011,037	-3,177,053,208	-46,115,153	-8,234,949,092	(注3)
民間出えん金	4,448,627,573	1,739,054	—	4,450,366,627	(注4)
差 引 計	804,217,751	-2,721,147,078	71,252,278	-1,988,181,605	

(注1) 施設費を財源として固定資産を購入したことによるものであります。

(注2) 特定の償却資産の除却によるものであります。

(注3) 当期減少額は特定の償却資産の除却によるものであります。

(注4) スポーツ振興基金への出えんによるものであります。

(一般勘定)

(7) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
児童生徒等健康保持増進事業積立金	4,066,607,665	—	198,476,955	3,868,130,710	(注1)
通則法第44条第1項積立金	912,756,351	85,745,933	—	998,502,284	(注2)
計	4,979,364,016	85,745,933	198,476,955	4,866,632,994	

(注1) 当期減少額は積立金の取崩しによるものであります。

(注2) 当期増加額は前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(8) 目的積立金の取崩しの明細

(単位:円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
児童生徒等健康保持増進事業積立金	198,476,955	児童生徒等の健康の保持増進に係る業務の充実及び体制の強化等
計	198,476,955	

(9) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

① 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	資本剰余金	小 計	
平成15年度	100,792,157	—	—	—	—	—	100,792,157
平成16年度	—	—	—	—	—	—	—
平成17年度	—	5,022,563,000	4,655,093,175	71,724,340	—	4,726,817,515	295,745,485
合計	100,792,157	5,022,563,000	4,655,093,175	71,724,340	—	4,726,817,515	396,537,642

② 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成17年度交付分

(単位:円)

区 分	金 額	内 訳	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,655,093,175	①費用進行基準を採用した業務:運営費交付金の使途は、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ②当該業務に関する損益等 (1)損益計算書に計上した費用の額:8,696,691,585 (2)スポーツ振興基金事業費(競技強化支援事業費を除く) 647,969,731、児童生徒等健康保持増進事業積立金による事業費 198,476,955、受託事業費 4,595,766、減価償却費 236,672,370の合計額:1,087,714,822 (3)短期リース債務に係る支出額:227,692,739 (4)資産の取得の額:71,724,340 (5)自己収入に係る収益計上額:3,181,576,327 ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用総額(費用 8,696,691,585 - 対象外費用 1,087,714,822 + 短期リース債務 227,692,739) + 資産取得 71,724,340 - 自己収入 3,181,576,327 = 4,726,817,515 (※費用総額(運営費交付金を財源の一部とする費用から減価償却費を除き、短期リース債務に係る支出額を加えた金額)から自己収入を差し引いた金額を運営費交付金収益に計上することとしている。)
	資産見返運営費交付金	71,724,340	
	資本剰余金	—	
	計	4,726,817,515	
会計基準第80第3項による振替額	—		
合 計	4,726,817,515		

③ 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
平成15年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157	費用進行基準を採用した業務に係る分 100,792,157 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の引下げに伴う翌期運営費交付金の減額分への充当分、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減により生じた債務残高 289,738,224について、その一部を平成16年度において収益化を行い、残額を翌事業年度に繰り越したものです。
平成17年度	費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485	費用進行基準を採用した業務に係る分 295,745,485 ○費用進行基準を採用した業務については、次のとおり独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費交付金に関する会計処理規程第3条第1項第1号から第4号に運営費交付金の使途について規定しております。ただし、スポーツ振興基金事業のうち、自己収入(基金運用収入、寄付金収入等)を財源とするものを除きます。 (1)人件費(役員報酬、常勤職員に係る給与・賞与・手当、法定福利費及び退職金費用) (2)競技強化支援事業費 (3)資産の取得 (4)前3号を除く一般管理費及び業務経費等 ○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減分、業務経費のうち光熱給水費、旅費交通費等の固定経費の節減及び仕様書の見直し等による業務委託費等の節減分について、翌事業年度に繰り越したものです。なお、年度計画で予定した本事業年度に実施すべき業務については、計画どおりに実施済みであり、業務の未達成による運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額はありませぬ。

(一般勘定)

(10) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	617,778,000	—	454,167,076	163,610,924	
計	617,778,000	—	454,167,076	163,610,924	

(11) 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	(204)	(1)	(—)	(—)
	88,778	6	3,013	1
職 員	(452,808)	(112)	(—)	(—)
	2,724,273	333	588,519	26
合 計	(453,012)	(113)	(—)	(—)
	2,813,052	339	591,532	27

- (注) ① 役員報酬基準の概要
理事長 1,020,000円(4月～11月) 1,016,000円(12月～3月)
理事 843,000円(4月～11月) 840,000円(12月～3月)
監事 763,000円(4月～11月) 760,000円(12月～3月)
を月額として支給しております。
その他諸手当については、独立行政法人日本スポーツ振興センター役員報酬規則に基づき支給しております。
非常勤役員の報酬は、17,000円を月額として支給しております。
- ② 職員給与基準の概要
職員の給与は俸給及び諸手当としております。
給与は一般職の職員の給与に関する法律(昭和25年法律第95号)及び人事院規則を準用し、独立行政法人日本スポーツ振興センター職員給与規則に基づき支給しております。
- ③ 役員退職手当基準の概要
「独立行政法人日本スポーツ振興センター役員退職手当規則」に基づき支給することとしております。
- ④ 職員退職手当基準の概要
「独立行政法人日本スポーツ振興センター職員退職手当規則」に基づき支給することとしております。
- ⑤ 支給人員数
当該事業年度の平均支給人員数を記載しております。
- ⑥ 非常勤の役員及び職員に係るものは、上段括弧書外数で記載しております。

(一般勘定)

(12) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資金の種類	金額
現金	4,266,741
普通預金	4,779,010,041
郵便振替	1,290,008
定期預金	2,000,000,000
計	6,784,566,790

② 未収金

(単位:円)

摘要	金額
文部科学省(施設整備費補助金)	403,788,000
その他	119,751,843
計	523,539,843

③ 未払金

(単位:円)

取引先名	金額
(株)イズミ・コンストラクション	101,692,500
大成建設(株)	229,005,000
清水建設(株)	64,050,000
シダックスフードサービス(株)	14,652,001
(株)SRA	24,836,700
(株)シミズオクト	14,949,465
(株)内田洋行	15,855,000
(株)日立メディコ	15,898,450
協栄ビルメンテナンス(株)	26,365,650
石川島播磨重工(株)	11,865,000
東京電力(株)	21,080,247
東京都水道局	12,538,033
スポーツ団体活動助成事業・日本サッカー協会他	81,071,000
スポーツ選手・指導者活動助成事業	97,766,000
競技強化支援事業・全日本柔道連盟他	303,177,000
その他	450,167,946
計	1,484,969,992

6 特 例 業 務 勘 定

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	402,634,846		
売掛金	<u>244,949,534</u>		
流動資産合計		<u>647,584,380</u>	
資産合計			<u><u>647,584,380</u></u>
負債の部			
I 流動負債			
未払金	9,641,614		
未払費用	<u>138,614</u>		
流動負債合計		<u>9,780,228</u>	
負債合計			9,780,228
資本の部			
I 利益剰余金			
積立金	636,730,374		
当期末処分利益	<u>1,073,778</u>		
(うち当期総利益)	1,073,778)		
利益剰余金合計		<u>637,804,152</u>	
資本合計			<u>637,804,152</u>
負債資本合計			<u><u>647,584,380</u></u>

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

経常費用			
業務経費			
物資買入費	559,154,471		
物資供給経費	56,143,255		
法定福利費	26,164		
雑給	292,380		
調査研究委託費	700,000		
保守等業務委託費	96,000		
旅費交通費	4,287,669		
備品消耗品費	160,545		
その他業務経費	<u>678,361</u>	621,538,845	
雑損		<u>293,731</u>	
経常費用合計			<u>621,832,576</u>
経常収益			
物資売渡収入		622,786,389	
財務収益			
受取利息	<u>119,965</u>	<u>119,965</u>	
経常収益合計			<u>622,906,354</u>
経常利益			<u>1,073,778</u>
当期純利益			1,073,778
目的積立金取崩額			<u>—</u>
当期総利益			<u><u>1,073,778</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	学校給食用物資の買入による支出	-416,744,546
	学校給食用物資の供給による支出	-48,356,337
	その他の業務支出	-6,258,155
	物資売渡収入	<u>414,083,535</u>
	小計	-57,275,503
	利息及び配当金の受取額	<u>119,965</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	-57,155,538
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入れによる支出	-1,360,000,000
	定期預金の払戻しによる収入	<u>1,360,000,000</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	—
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	—
IV	資金に係る換算差額	—
V	資金減少額	-57,155,538
VI	資金期首残高	<u>459,790,384</u>
VII	資金期末残高	<u><u>402,634,846</u></u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(特例業務勘定)

(単位:円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務経費	621,538,845	
	雑損	<u>293,731</u>	621,832,576
	(2) (控除)自己収入等		
	物資売渡収入	-622,786,389	
	財務収益	<u>-119,965</u>	<u>-622,906,354</u>
	業務費用合計		-1,073,778
II	損益外減価償却相当額		—
III	引当外退職給付増加見積額		—
IV	機会費用		<u>—</u>
V	行政サービス実施コスト		<u><u>-1,073,778</u></u>

注 記 事 項

(特例業務勘定)

I 重要な会計方針

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
総平均法による原価法によっております。
- 2 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

II 重要な債務負担行為

該当事項は、ありません。

III 重要な後発事象

該当事項は、ありません。

IV 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

[キャッシュ・フロー計算書関係]

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	
資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳	
現金及び預金	402,634,846 円
資金期末残高	402,634,846 円

V 追加情報

学校給食用物資の買入れ、売渡しその他供給に関する業務は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第1項の政令で定める日を定める政令(政令49号)により、平成18年3月31日をもって終了いたしました。これに伴い、特例業務勘定は、独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第6条第9項に基づき、同日をもって廃止いたしました。

利益の処分に関する書類

(特例業務勘定)

(単位:円)

I 当期未処分利益		1,073,778
当期総利益	1,073,778	
II 利益処分額		
積立金	<u>1,073,778</u>	<u>1,073,778</u>

附 属 明 細 書

(特例業務勘定)

(1)	たな卸資産の明細	127
(2)	積立金の明細	127
(3)	主な資産、負債、費用及び収益の明細	127

(特例業務勘定)

(1) たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	203,042,193	356,112,278	—	557,870,775	1,283,696	—	(注)
計	203,042,193	356,112,278	—	557,870,775	1,283,696	—	

(注) 当期減少額の「その他」1,283,696円は、不適格品につき減却処分したものであります。

(2) 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条第1項積立金	604,098,261	32,632,113	—	636,730,374	(注)
計	604,098,261	32,632,113	—	636,730,374	

(注) 当期増加額は、前期の未処分利益より積み立てられたものであります。

(3) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金

(単位:円)

資 金 の 種 類	金 額
普通預金	402,634,846
計	402,634,846

② 売掛金

(単位:円)

取 引 先 名	金 額
(財)大阪府スポーツ・教育振興財団	18,864,244
(財)愛知県学校給食会	17,512,630
(財)静岡県学校給食会	14,766,208
(財)東京都学校給食会	14,026,092
(財)福岡県学校給食会	12,845,969
(財)神奈川県学校給食会	11,500,480
その他	155,433,911
計	244,949,534